

令和 5 年 度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝塚市監査委員



宝 監 第 9 4 号
令和6年(2024年)8月21日

宝塚市長 山崎晴恵様

宝塚市監査委員 和田和久
〃 本田裕一
〃 村松あんな

令和5年度宝塚市公営企業会計決算審査意見書の提出について
(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された標記の決算を審査した結果、その意見を提出します。

令和5年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和5年度宝塚市水道事業会計決算

令和5年度宝塚市下水道事業会計決算

令和5年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和6年6月3日から令和6年7月29日まで

監査委員審査実施日 : 令和6年7月29日

監査委員審査実施場所 : 3B会議室

5 審査の結果

決算諸表は、おおむね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

6 その他必要と認める事項

特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	4
2	損 益 計 算 書	4
3	供 給 単 価 ・ 給 水 原 価	7
4	経 営 分 析	9
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	10
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	14
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	15
第5	む す び	21
	(資 料)	22

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	27
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	28
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	29
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	30
2	損 益 計 算 書	30
3	下 水 道 使 用 料 単 価 ・ 汚 水 処 理 原 価	33
4	経 営 分 析	34
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	35
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	39
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	40
第5	む す び	45
	(資 料)	46

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出	5 1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出	5 2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	5 3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績	5 5
2	損 益 計 算 書	5 7
3	経 営 分 析	6 2
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表	6 3
2	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	6 6
第4	意 見 及 び 指 摘 事 項	6 7
第5	む す び	7 1
	(資 料)	7 3

文中及び表中の表示等について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入しており、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 文中に用いるポイントは、百分率又は指数間の増減を表示しています。
- 4 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 5 表中「全国平均」は、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市

水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	4,054,982,000	3,988,807,784	△66,174,216	98.4
営業外収益	715,814,000	737,566,534	21,752,534	103.0
特別利益	1,000,000	201,077,492	200,077,492	20,107.7
合計	4,771,796,000	4,927,451,810	155,655,810	103.3

収益的収入の予算執行率は、103.3%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）37億8,792万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億5,630万円、分担金1億8,939万円です。

特別利益の主なものは、その他特別利益1億8,278万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
営業費用	5,118,713,000	4,773,858,032	37,380,000	307,474,968	93.3
営業外費用	326,192,000	200,389,865	0	125,802,135	61.4
特別損失	2,000,000	3,024,634	0	△1,024,634	151.2
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	5,466,905,000	4,977,272,531	37,380,000	452,252,469	91.0

収益的支出の予算執行率は、91.0%です。

営業費用の主なものは、受水費13億7,823万円、減価償却費12億5,758万円、原水及び浄水費8億8,132万円、配水及び給水費7億4,133万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億7,931万円です。

特別損失は、過年度損益修正損302万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)		決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
		法第26条による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
企業債		2,990,100,000	1,216,500,000	1,033,000,000	△1,957,100,000	34.5
国庫補助金		0	0	0	0	—
他会計負担金		35,744,000	18,144,000	22,206,030	△13,537,970	62.1
工事負担金		20,400,000	0	0	△20,400,000	0.0
合計		3,046,244,000	1,234,644,000	1,055,206,030	△1,991,037,970	34.6

資本的収入の予算執行率は、34.6%です。

収入の主なものは、企業債10億3,300万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分	項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額 (C)	継続費通次繰越額 (D)	不用額 (A)-(B)-(C)-(D)	執行率 (B)/(A)
企業債償還金	691,768,000	691,766,940	0	0	1,060	100.0	
投資	1,000,000,000	400,000,000	0	0	600,000,000	40.0	
予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0	
合計		5,309,036,000	2,527,020,345	1,687,904,000	0	1,094,111,655	47.6

資本的支出の予算執行率は、47.6%です。

支出の主なものは、建設改良費14億3,525万円、企業債償還金6億9,176万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は16億8,790万円で、前年度より2億9,558万円(21.2%)増加しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億4,631万円(前年度支出の財源に充当する令和4年同意済企業債の借入額2億7,450万円を除く。)は、損益勘定留保資金14億1,360万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,991万円で補てんし、不足する額2億1,280万円(未払相当分)については、令和5年度同意済企業債の未借入分2億1,280万円をもって令和6年度に措置するものとしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算 項目	説 明	繰 入 額			
		予算額 令和5年度	令和5年度	令和4年度	増 減
収益的 収入	斑状歯対策（基準外）	5,400,000	4,646,046	5,046,470	△ 400,424
	消火栓修繕工事負担金	5,000,000	2,684,220	892,815	1,791,405
	児童手当経費	5,568,000	4,908,000	5,108,000	△ 200,000
	基礎年金拠出金	23,427,000	22,170,000	0	22,170,000
	水道料金の基本料金の減免における経費（基準外）	0	0	248,356,735	△ 248,356,735
	動力費（高騰相当分）への支援に係る地方創生臨時交付金（基準外）	33,000,000	33,000,000	0	33,000,000
	小 計	72,395,000	67,408,266	259,404,020	△ 191,995,754
資本的 収入	消火栓設置工事負担金	17,600,000	22,206,030	9,532,215	12,673,815
	小 計	17,600,000	22,206,030	9,532,215	12,673,815
合 計		89,995,000	89,614,296	268,936,235	△ 179,321,939

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は8,961万円で、前年度より1億7,932万円減少しています。

これは主に、動力費（高騰相当分）への支援に係る地方創生臨時交付金が3,300万円、基礎年金拠出金が2,217万円、消火栓設置工事負担金が1,267万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の基本料金の減免における経費に伴う繰入金が2億4,835万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

項 目	算 式	年 度		全国平均 4
		4	5	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	6.1	1.5	1.8
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.5	1.9	2.1
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.6	2.1	9.2

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m³、%)

区分	年度	4	5	対前年度増減	全国平均
		(A)	(B)	(B)-(A)	4
行政区域内人口		230,103	228,308	△1,795	217,875
給水戸数		106,882	107,199	317	—
給水人口		230,437	228,635	△1,802	205,492
年間総配水量		24,892,695	24,430,981	△461,714	23,937,686
1日最大配水量		74,825	71,544	△3,281	74,704
1日平均配水量		68,199	66,751	△1,448	65,583
年間総有収水量		22,941,541	22,652,213	△289,328	21,569,755
1日平均有収水量		62,854	61,891	△963	59,095
有収率		92.2	92.7	0.5	90.1
1人年間使用水量		99.6	99.1	△0.5	105.0
1戸年間使用水量		214.6	211.3	△3.3	—
職員数		85	84	△1	77

(注) 有収率=年間総有収水量÷年間総配水量×100

1日平均=年間量÷年間日数(令和4年度365日、令和5年度366日)

給水戸数は107,199戸で、前年度より317戸増加し、給水人口は228,635人で、前年度より1,802人減少しています。

年間総配水量は24,430,981m³で、前年度より461,714m³減少し、年間総有収水量は22,652,213m³で、前年度より289,328m³減少しています。

有収率は92.7%で、前年度より0.5ポイント増加しています。

1人当たり年間使用水量は99.1m³で、前年度より0.5m³減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
3	4,494,547,801	109.6	4,828,240,104	109.9	△333,692,303	93.1
4	4,374,238,992	97.3	4,841,099,463	100.3	△466,860,471	90.4
5	4,533,708,411	103.6	4,707,238,855	97.2	△173,530,444	96.3

当年度の総収支比率は96.3%で、1億7,353万円の純損失が生じました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は8億9,315万円の損失で、損失額は前年度より2億8,849万円減少しています。経常損益(営業収益及び営業外収益の合計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は3億5,508万円の損失で、損失額は

前年度より2億1,476万円減少しています。

なお、前年度繰越利益剰余金3億7,078万円に当年度純損失1億7,353万円を加え、当年度未処分利益剰余金は1億9,725万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	4 (A)	5 (B)	対前年増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業収益	3,448,347,512	3,631,547,170	183,199,658	105.3
営業外収益	819,700,810	717,951,313	△101,749,497	87.6
特別利益	106,190,670	184,209,928	78,019,258	173.5
合計	4,374,238,992	4,533,708,411	159,469,419	103.6

ア 営業収益

総収益に占める割合は80.1%です。

営業収益は36億3,154万円で、前年度より1億8,319万円増加しています。

これは主に、その他営業収益が1,846万円減少したものの、給水収益が1億9,762万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は15.8%です。

営業外収益は7億1,795万円で、前年度より1億174万円減少しています。

これは主に、分担金が8,169万円増加したものの、他会計補助金が1億9,338万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は4.1%です。

特別利益は1億8,420万円で、前年度より7,801万円増加しています。

これは主に、退職給付引当金戻入が9,001万円減少したものの、その他特別利益が1億6,617万円（皆増）増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業費用	4,630,001,877	4,524,703,994	△105,297,883	97.7
営業外費用	207,899,581	179,878,671	△28,020,910	86.5
特別損失	3,198,005	2,656,190	△541,815	83.1
合 計	4,841,099,463	4,707,238,855	△133,860,608	97.2

ア 営業費用

総費用に占める割合は96.1%です。

営業費用は45億2,470万円で、前年度より1億529万円減少しています。

これは主に、原水及び浄水費が3,444万円、減価償却費が2,184万円増加したものの、総係費が1億349万円、受水費が6,384万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は3.8%です。

営業外費用は1億7,987万円で、前年度より2,802万円減少しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が506万円増加したものの、雑支出が3,308万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は265万円で、前年度より54万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が54万円減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給 与 費	741,353,754	757,869,217	16,515,463	102.2
備消耗品費	53,779,349	12,358,878	△41,420,471	23.0
委 託 料	491,177,654	527,849,448	36,671,794	107.5
修 繕 費	227,515,360	225,570,810	△1,944,550	99.1
動 力 費	301,659,178	238,399,416	△63,259,762	79.0
薬 品 費	63,394,670	95,345,996	31,951,326	150.4
工事請負費	0	0	0	—
路面復旧費	3,326,000	3,651,000	325,000	109.8
材 料 費	4,036,312	2,850,659	△1,185,653	70.6
補 償 費	1,565,270	1,164,300	△400,970	74.4
受 水 費	1,316,789,423	1,252,939,850	△63,849,573	95.2
減価償却費	1,235,742,429	1,257,582,550	21,840,121	101.8
資産減耗費	7,995,294	7,492,670	△502,624	93.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	174,252,160	179,315,998	5,063,838	102.9
固定資産除却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	3,198,005	2,656,190	△541,815	83.1
その他特別損失	0	0	0	—
減損損失	0	0	0	—
そ の 他	215,314,605	142,191,873	△73,122,732	66.0
合 計	4,841,099,463	4,707,238,855	△133,860,608	97.2

性質別費用の主な増は、委託料が3,667万円、薬品費が3,195万円、減価償却費が2,184万円です。

主な減は、そのほか7,312万円、受水費が6,384万円、動力費が6,325万円です。

3 供給単価・給水原価

年 度	供給単価	給水原価	利 益
3	150円46銭	179円54銭	△29円 8銭
4	141円49銭	189円95銭	△48円46銭
5	152円02銭	186円55銭	△34円53銭
全国平均(4)	169円86銭	170円87銭	1円01銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。(一般会計からの繰入金は、3ページを参照。)

年 度	供給単価	給水原価	利 益
3	150円46銭	178円84銭	△28円38銭
4	152円24銭	178円65銭	△26円41銭
5	152円02銭	183円05銭	△31円03銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

※令和4年度については、給水収益に2箇月分の基本料金減免額を加算。

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 - 一般会計からの繰入金) / 有収水量

この分析によると、令和5年度は1m³当たり31円03銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m³、円、円/m³)

年 度	項目 口径	有収水量	水道料金	供給単価
		(A)	(B)	(B) / (A)
4	13 mm	2,164,642	264,080,890	122.00
	20 mm	17,705,563	2,187,132,733	123.53
	25 mm	768,954	153,054,220	199.04
	30~40 mm	646,011	175,640,076	271.88
	50~100 mm	1,448,178	395,916,050	273.39
	150 mm	161,152	43,343,120	268.96
	公衆浴場	13,609	282,180	20.73
	臨時用	24,464	25,013,600	1,022.47
	分水	8,968	1,479,718	165.00
	合 計	22,941,541	3,245,942,587	141.49
5	13 mm	2,070,208	278,386,280	134.47
	20 mm	17,469,097	2,340,468,632	133.98
	25 mm	767,251	160,011,020	208.55
	30~40 mm	656,156	183,653,171	279.89
	50~100 mm	1,479,793	409,299,980	276.59
	150 mm	161,752	43,859,120	271.15
	公衆浴場	15,291	317,820	20.78
	臨時用	23,716	26,094,400	1,100.29
	分水	8,949	1,476,585	165.00
	合 計	22,652,213	3,443,567,008	152.02
増	13 mm	△94,434	14,305,390	12.47
	20 mm	△236,466	153,335,899	10.45
	25 mm	△1,703	6,956,800	9.51
	30~40 mm	10,145	8,013,095	8.01
	50~100 mm	31,615	13,383,930	3.20
	150 mm	600	516,000	2.19
	公衆浴場	1,682	35,640	0.05
	臨時用	△748	1,080,800	77.82
	分水	△19	△3,133	0.00
	合 計	△289,328	197,624,421	10.53
減	13 mm	△94,434	14,305,390	12.47
	20 mm	△236,466	153,335,899	10.45
	25 mm	△1,703	6,956,800	9.51
	30~40 mm	10,145	8,013,095	8.01
	50~100 mm	31,615	13,383,930	3.20
	150 mm	600	516,000	2.19
	公衆浴場	1,682	35,640	0.05
	臨時用	△748	1,080,800	77.82
	分水	△19	△3,133	0.00
	合 計	△289,328	197,624,421	10.53

給水収益の主要なものである口径20mm分は23億4,046万円で、前年度より1億5,333万円増加しています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 4
		4	5	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.2	92.5	110.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	74.4	80.2	97.9
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	43,650	44,287	61,560

※損益勘定所属職員数（上下水道事業管理者を除く） 4年度=79人、5年度=82人

経常収支比率は92.5%で、前年度より4.3ポイント改善しています。

営業収支比率は80.2%で、前年度より5.8ポイント改善しています。

職員一人当たりの営業収益は4,428万円で、前年度より63万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	42,021,198,414	42,765,457,085	744,258,671	101.8
流動資産	4,087,561,823	3,022,455,038	△1,065,106,785	73.9
資産合計	46,108,760,237	45,787,912,123	△320,848,114	99.3

資産は457億8,791万円で、前年度より3億2,084万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は427億6,545万円で、前年度より7億4,425万円増加しています。

これは主に、建物が7,042万円、建設仮勘定が4,161万円、施設利用権が2,339万円、工具器具及び備品が1,474万円減少したものの、構築物が5億1,441万円、長期貸付金が3億円増加したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は30億2,245万円で、前年度より10億6,510万円減少しています。

これは主に、未収金が1,908万円、貯蔵品が508万円増加したものの、現金預金が8億3,607万円、前払金が2億5,322万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億9,232万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を153万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未収金の明細表

(単位 円)

内 容	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)		
営業未収金	未収給水収益	278,995,897	382,824,988	103,829,091	(347,470,703) 35,354,285	
	現年度分水道料金	267,764,382	370,589,818	102,825,436	(346,862,878) 23,726,940	
	過年度分水道料金	11,231,515	12,235,170	1,003,655	(607,825) 11,627,345	
	未収受託工事収益	0	615,700	615,700	(606,700) 9,000	
	現年度分				(606,700)	
	未収受託工事手数料	0	615,700	615,700	9,000	
	その他営業未収金	169,062,514	171,028,176	1,965,662	(170,742,976) 285,200	
	配水管修理代金	278,300	291,500	13,200	(36,300) 255,200	
	電力売却代金	3,592	14,916	11,324	(14,916) 0	
	分水料金	62,581	65,379	2,798	(65,379) 0	
	指定給水装置 工事業者指定手数料	0	90,000	90,000	(60,000) 30,000	
	上水道施設 工事手数料	434,500	0	△ 434,500	(0) 0	
	事務室等 利用料(3月分)	380,931	602,457	221,526	(602,457) 0	
	管理者等人件費 負担金	31,253,390	31,095,626	△ 157,764	(31,095,626) 0	
	併徴事務負担金	118,813,374	121,626,176	2,812,802	(121,626,176) 0	
	下水道事業分 郵便料金	46,097	66,299	20,202	(66,299) 0	
	下水道事業分会計 システム利用負担金	1,562,680	2,276,680	714,000	(2,276,680) 0	
	下水道事業会計 負担金	11,978,489	3,274,723	△ 8,703,766	(3,274,723) 0	
	水道使用料 報告手数料	55,000	55,000	0	(55,000) 0	
	斑状歯対策一般会計 繰入金	2,477,802	3,021,555	543,753	(3,021,555) 0	
	消火栓修繕工事 負担金	892,815	2,684,220	1,791,405	(2,684,220) 0	
	小規模貯水槽 水道事務	551,100	550,000	△ 1,100	(550,000) 0	
	専用水道 事務受託費	44,550	44,550	0	(44,550) 0	
	損失水量費	227,313	227,958	645	(227,958) 0	
	退職手当組合特別負担	0	5,041,137	5,041,137	(5,041,137) 0	
	小 計	448,058,411	554,468,864	106,410,453	(518,820,379) 35,648,485	
	営業外未収金	未収受取利息	0	141,682	141,682	(0) 141,682
		情報公開請求 複写物作成費用	1,180	0	△ 1,180	(0) 0
		その他営業未収金	0	26,306,796	26,306,796	(25,316,000) 990,796
		口径別分担金	0	3,146,000	3,146,000	(3,146,000) 0
基礎年金拠出金					(22,170,000)	
一般会計繰入金		0	22,170,000	22,170,000	0	
能登半島地震 応援復旧費		0	990,796	990,796	(0) 990,796	
小 計	1,180	26,448,478	26,447,298	(25,316,000) 1,132,478		
その他未収金	土地売却代金	746,775	0	△ 746,775	(0) 0	
	工事負担金	28,658,020	0	△ 28,658,020	(0) 0	
	消火栓設置 工事負担金	2,762,760	11,406,780	8,644,020	(11,406,780) 0	
	消費税及び地方消費税 還付金	93,541,542	0	△ 93,541,542	(0) 0	
	小 計	125,709,097	11,406,780	△ 114,302,317	(11,406,780) 0	
合 計	573,768,688	592,324,122	18,555,434	(555,543,159) 36,780,963		

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和6年4月1日から令和6年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和6年5月末日現在の未収入額

給水収益の収納率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和5年度分に係る令和6年5月末日現在の収納率は99.1%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	収納率
4	滞納分	341,764,561	329,170,967	12,593,594	1,362,079	11,231,515	96.3
	現年度	3,570,536,843	3,302,772,461	267,764,382	0	267,764,382	92.5
	合計	3,912,301,404	3,631,943,428	280,357,976	1,362,079	278,995,897	92.8
5	滞納分	276,563,184	263,193,279	13,369,905	1,134,735	12,235,170	95.2
	現年度	3,787,923,706	3,417,333,888	370,589,818	0	370,589,818	90.2
	合計	4,064,486,890	3,680,527,167	383,959,723	1,134,735	382,824,988	90.6
増減	滞納分	△65,201,377	△65,977,688	776,311	△227,344	1,003,655	△1.1
	現年度	217,386,863	114,561,427	102,825,436	0	102,825,436	△2.3
	合計	152,185,486	48,583,739	103,601,747	△227,344	103,829,091	△2.2

令和6年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額3,535万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収給水収益総額は298万円（8.4%）となります。

(単位 人、円)

年度	区分	人数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
4	20万円～30万円未満	11	2,900,954	263,723
	30万円以上	2	689,307	344,654
	計	13	3,590,261	276,174
5	20万円～30万円未満	10	2,642,604	264,260
	30万円以上	1	337,601	337,601
	計	11	2,980,205	270,928
増減	20万円～30万円未満	△1	△258,350	537
	30万円以上	△1	△351,706	△7,053
	計	△2	△610,056	△5,246

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額 (円) 消費税込み	備考
3		568	219	1,685,291	
4	(A)	432	152	1,362,079	
5	(B)	347	140	1,134,735	※臨時用は前受水道料金相殺後の金額です。
増減	(B)-(A)	△85	△12	△227,344	

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	15,816,237,252	16,108,772,242	292,534,990	101.8
流動負債	1,948,802,271	1,654,587,760	△294,214,511	84.9
繰延収益	8,048,645,022	7,903,006,873	△145,638,149	98.2
負債合計	25,813,684,545	25,666,366,875	△147,317,670	99.4

負債は256億6,636万円で、前年度より1億4,731万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は161億877万円で、前年度より2億9,253万円増加しています。

これは、退職給付引当金が1,513万円、長期未払金が1,268万円減少したものの、企業債が3億2,035万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は16億5,458万円で、前年度より2億9,421万円減少しています。

これは主に、企業債が2,088万円増加したものの、前受金が2億2,149万円、預り金が8,737万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は79億300万円で、前年度より1億4,563万円減少しています。

(3) 資本

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰余金	4,190,244,452	4,016,714,008	△173,530,444	95.9
資本合計	20,295,075,692	20,121,545,248	△173,530,444	99.1

資本は201億2,154万円で、前年度より1億7,353万円減少しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は40億1,671万円で、前年度より1億7,353万円減少しています。

これは、利益剰余金において当年度純損失が1億7,353万円生じたことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 745,912,330	△ 756,461,494	△ 10,549,164
受水費支出	△ 1,448,442,071	△ 1,378,211,961	70,230,110
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,321,075,534	△ 1,362,995,556	△ 41,920,022
水道料金収入	3,665,709,347	3,718,749,898	53,040,551
分担金収入	278,657,500	154,555,500	△ 124,102,000
国庫補助金による収入	4,041,000	0	△ 4,041,000
一般会計からの繰入金による収入	261,364,897	42,903,108	△ 218,461,789
他会計からの負担金による収入	173,684,391	164,542,280	△ 9,142,111
預り金の受取額	2,611,870,959	2,527,517,285	△ 84,353,674
預り金の支払額	△ 2,585,948,514	△ 2,614,901,811	△ 28,953,297
その他の収入	41,866,265	157,704,483	115,838,218
その他の支出	△ 176,655,221	△ 70,125,787	106,529,434
小計	759,160,689	583,275,945	△ 175,884,744
利息の受取額	417,218	626,849	209,631
利息の支払額	△ 174,252,160	△ 179,315,998	△ 5,063,838
業務活動によるキャッシュ・フロー	585,325,747	404,586,796	△ 180,738,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,923,250,218	△ 1,224,858,685	698,391,533
有形・無形固定資産の売却による収入	480,311,495	746,775	△ 479,564,720
国庫補助金による収入	18,692,000	0	△ 18,692,000
一般会計からの繰入金による収入	10,250,625	13,562,010	3,311,385
工事負担金による収入	0	28,658,020	28,658,020
国債等の購入による支出	0	△ 100,000,000	△ 100,000,000
長期貸付金の返済による収入	250,000,000	0	△ 250,000,000
長期貸付けによる支出	△ 300,000,000	△ 300,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,996,098	△ 1,581,891,880	△ 117,895,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,181,100,000	1,033,000,000	△ 148,100,000
企業債の償還による支出	△ 755,945,449	△ 691,766,940	64,178,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,154,551	341,233,060	△ 83,921,491
資金増加額(△減少額)	△ 453,515,800	△ 836,072,024	△ 382,556,224
資金期首残高	3,541,312,954	3,087,797,154	△ 453,515,800
資金期末残高	3,087,797,154	2,251,725,130	△ 836,072,024

資金期末残高は22億5,172万円で、前年度より8億3,607万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

【意見】

1 経営状況について

当年度末の給水人口は228,635人で、前年度に比べ1,802人、0.8%減少しました。また、年間総配水量は24,430,981m³で、前年度に比べ461,714m³、1.9%減少し、年間有収水量（年間総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量）は22,652,213m³で、前年度に比べ289,328m³、1.3%減少した結果、有収率は前年度に比べ0.5ポイント増加し、92.7%となっています。

当年度決算は、総収益が45億3,370万円、総費用が47億723万円で、差引き1億7,353万円の当年度純損失（前年度純損失4億6,686万円）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金3億7,078万円を加えて1億9,725万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億5,946万円増加しています。これは、営業外収益が1億174万円減少したものの、営業収益が1億8,319万円、特別利益が7,801万円増加したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると1億3,386万円減少しています。これは、営業費用が1億529万円、営業外費用が2,802万円、特別損失が54万円減少したことによるものです。

なお、営業収益の増加は、令和4年度はコロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で2箇月分の基本料金2億4,660万円（消費税込み）を減免していたが、それがなくなったこと、営業外収益の減少は、この基本料金の減免による収益減少の補てんである一般会計から同額の補助金なくなったことなどによるものです。また、特別収益の増加は、前受分担金の会計処理を変更したことなどによるものです。営業費用の減少は、令和4年度は漏水により阪神水道企業団からの受水費が大幅に増加していたことにより受水費が6,384万円、国からの電力料金支援により電力料金単価の値引きが行われたことにより動力費が6,326万円減少したことなどによるものです。

中長期の経営見通しとして、「収益面については、まず収益の柱である給水収益を令和5年度と比べると、令和6年度は3億円程度、令和7年度以降は6億3,000万円程度増加するものの、大口径の使用水量の増加を上回る小口径の使用水量の減少が続いており、今後も全体として減少傾向で推移すると見込んでいる。もう一つの主な収益の柱である分担金についても、大規模開発が減少し、マンションなどの小規模開発による収益が中

心となるため、減少すると見込んでいる。一方、費用面については、物価高騰や令和9年度以降の受水費の増加などの影響もあり、次期宝塚市水道事業経営戦略の策定期間において、引き続き厳しい経営状況になると見込まれることから、配水池の統廃合によるダウンサイジング（コストダウンや効率化を目的とした規模の縮小）や広域化など、人口減少時代にふさわしい事業への転換とそのための投資が必要になると見込んでいる。」旨の説明を受けました。

令和5年度は当年度純損失が生じており、令和6年度においても、水道料金の改定による水道使用者の急激な負担の増加を緩和するため改定額を半額としたことにより純損失が見込まれています。これは宝塚市上下水道事業審議会の答申では言及されていなかった緩和措置により約3億円の収益減が見込まれることが主な理由であることから、より一層の経費削減等の取組が必要と考えます。また、令和7年度からは19%の料金改定の効果により純利益となる見込みですが、料金改定後の水利用控えにより想定している収益とならない可能性もありますので、今後の動向について十分に留意してください。

2 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に水道ビジョンの中間検証報告書及び水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和5年度までの取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和5年度は実績額5億2,127万円で見込効果額4億9,452万円を上回っています。しかしながら、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。

投資計画（表2）について、令和5年度実績額は14億3,525万円であり、令和5年度の中間見直し後の投資計画額16億5,000万円を2億1,474万円下回っており、達成率は87.0%となっています。個別の項目については、管路更新・耐震化事業として、水道経営戦略では10km/年の管路更新を行うことを目標にしており、その投資計画額として9億2,000万円/年を掲げています。令和5年度の投資実績額は10億5,734万円であり、投資計画額を上回っていますが、管路更新延長は6.2kmにとどまっています。投資実績額が計画額を上回っているにもかかわらず、管路更新延長が目標値に達していない理由について、「管路口径の大きい基幹管路の更新工事を実施したことや、施工箇所の一部が国道や県道にあり、舗装復旧による工事単価が高額となったこと、また、近年の人件費も含めた物価高騰により事業単価が高騰したためである。」旨の説明を受けました。投資額は計画比115%であるのに対し、管路更新延長は計画比62%であることから、水道経営戦略における投資計画額及び更新延長の見込みが適切であったのか疑問が残ります。また、投資実績額10億5,734万円のうち現年度予算分は8,943万円のみであり、繰越予算分が91.5%と大部分を占めています。繰越工事が多い理由及びその解消に向けた対策について、「水道工事は施工に当たり、他の埋設物の状況により施工方法や期間が左右されやすい特性がある。また、管路更新計画に基づいて施工する中で、基幹管路や未更新エリアは国・県道や幹線道路沿線にあることが多いこと、限られた人員で管路更新延長を延伸するためには1件の工事が比較的長距離になることから、工事期間が長くなっている。繰越工事の発生を解消するために、発注前の事前調整・準備を綿密に行うことや発注時期の前倒し、工事規模の分割・縮小、発注方法の簡素化、現場管理の効率化、適

切な工程管理などに引き続き取り組む。」旨の説明を受けました。本来、現年度予算は当該年度内に執行するものであることから、慢性的な繰越工事の発生を解消するよう努めてください。

経営指標（表3）について、管路の耐震化及び更新に係る各項目の実績が令和5年度の指標に達していない状況であり、令和7年度目標値の達成は困難であると思われます。

水道ビジョン及び水道経営戦略は事業の根幹となる計画です。計画どおりに進んでいない現状を踏まえ、水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、残り2年で達成できるよう鋭意取組を進めてください。

また、令和8年度を始期とする次期水道ビジョン及び水道経営戦略の策定作業が令和6年度から始まっていますが、総務省通知において、経営戦略の改定に当たっての留意事項として次の4点が挙げられています。

- ①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ②減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④上記等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革（料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等）の検討

次期計画の策定に当たっては、総務省通知を順守し、実現可能な計画とする必要があります。料金については、緩和措置をとったため約3億円の減収となる見込みで、経費削減等が進まなかった場合には料金改定の時期が早まる可能性もあります。次期計画においては、管路の更新及び耐震化について物価高騰を見込んだ上で達成率を上げていくことができる投資額を見込むとともに、投資の増額及び物価高騰に対応できる料金改定の時期及びその判断基準や下水道事業に出資している出資金の返還について明記することを検討してください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	令和4年度			令和5年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	41,672	41,672	0	41,672	41,672	0
①職員配置の見直し	5,632	5,632	0	5,632	5,632	0
②技術職員の配置の見直し	36,040	36,040	0	36,040	36,040	0
(2) 民間活用	26,274	49,639	23,365	26,274	49,639	23,365
①水道配水施設管理業務委託	2,804	2,804	0	2,804	2,804	0
②生瀬浄水場完全委託	3,819	3,819	0	3,819	3,819	0
③包括委託拡大	9,592	9,592	0	9,592	9,592	0
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	10,059	33,424	23,365	10,059	33,424	23,365
(3) 経営システム改革	14,271	14,271	0	33,906	33,906	0
①公営企業償還年限延長	14,271	14,271	0	33,906	33,906	0
(4) 施設財産の有効活用	325,000	332,319	7,319	325,000	328,389	3,389
①小林・亀井浄水場廃止	308,000	314,286	6,286	308,000	312,686	4,686
②深谷貯水池用途廃止等	17,000	18,033	1,033	17,000	15,703	△ 1,297
③小林・亀井浄水場跡地活用	0	0	0	0	0	0
(5) 総人件費の抑制	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
①給与減額等	3,667	3,667	0	3,667	3,667	0
(6) 水道経営戦略策定後の新たな取組	64,004	64,004	0	64,004	64,004	0
①生活保護減免廃止	16,735	16,735	0	16,735	16,735	0
②会計年度任用職員の活用	0	0	0	0	0	0
③兵庫県営水道の受水費改定	38,325	38,325	0	38,325	38,325	0
④阪神水道の受水費改定	8,944	8,944	0	8,944	8,944	0
合計	474,888	505,572	30,684	494,523	521,277	26,754

(表2) 投資計画（建設改良費）

(単位 千円)

項目	令和5年度			
	投資計画額 (中間見直し後)	実績額	実績額の内訳	差額
阪神水道受水事業費	0	0		0
水道水源間バックアップ強化事業費	0	0		0
管路更新・耐震化事業費	920,000	1,057,345	うち令和4年度以前繰越予算額：967,913 うち令和5年度予算額：89,432	137,345
基幹施設耐震化事業費	100,000	21,569		△ 78,431
新庁舎建設事業費	0	0		0
惣川浄水場浄水処理強化事業費	0	0		0
その他施設・設備更新費等	630,000	356,339		△ 273,661
合計	1,650,000	1,435,253		△ 214,747

(表3) 経営指標

宝塚市水道ビジョン2025（安全面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和5年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
水源の水質事故数（件）	↓	0	0	0
浄水場事故割合（件／箇所）	↓	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025（強靱面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和5年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
浄水施設耐震施設率（％）	↑	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率（％）	↑	26.7	40.1	34.5
配水池耐震施設率（％）	↑	59.7	49.2	61.0
管路の耐震化率（％）	↑	16.3	14.0	18.8
管路の耐震適合率（％）	↑	25.9	24.1	28.4
基幹管路の耐震化率（％）	↑	32.3	18.4	38.0
基幹管路の耐震適合率（％）	↑	40.5	30.3	46.2

宝塚市水道ビジョン2025（持続面）・宝塚市水道事業経営戦略（投資計画指標）

項目	優位性	令和5年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
鉛製給水管率（％）	↓	1.7	6.1	0.0
管路の更新率（％）	↑	1.25	0.76	1.25
有収率（％）	↑	95.9	92.7	96.0

宝塚市水道ビジョン2025（経営面）・宝塚市水道事業経営戦略（財政計画指標）

項目	優位性	令和5年度		令和7年度
		指標	実績	目標値
経常収支比率（％）	↑	91.2	92.5	105.4以上
料金回収率（％）	↑	81.7	81.5	100.0以上

※指標の優位性について 「↑」：高いほど良い、「↓」：低いほど良い

第5 むすび

当年度決算は、総収益が45億3,370万円、総費用が47億723万円で、差引き1億7,353万円の当年度純損失が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は1億9,725万円となりました。

中長期の経営見通しとして、損益については水道料金の料金改定により令和7年度以降は純利益が生じる見込みですが、収益面での給水人口の減少による給水収益の減少や大規模開発の減少による分担金の減少等、費用面での物価高騰や令和9年度以降の受水費の増加等により、今後も厳しい経営状況が続くことが想定されていることから、人口減少時代にふさわしい事業への転換を進めるとともに、料金改定の際には、改定理由等について市民に丁寧な説明を行うよう努めてください。

中間見直し後の水道経営戦略に係る令和5年度の取組状況を確認したところ、投資計画における管路更新・耐震化事業について、投資計画額を達成している一方、管路更新延長は目標値に達していないことから、水道経営戦略策定時の投資計画額及び更新延長の見込みが適切であったのか疑問が残ります。また、投資実績額における現年度予算分は8.5%のみで、過年度からの繰越予算分が91.5%を占めており、現年度予算が当該年度に執行されていないことは好ましい状況ではないと思われます。さらに、経営指標については、多くの項目で実績値が令和5年度の指標に達していない状況であり、令和7年度目標値の達成は困難であると思われます。しかし、水道ビジョン及び水道経営戦略は事業の根幹となる計画であることから、水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、残り2年で達成できるよう鋭意取組を進めてください。

水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少、物価高騰、管路等の更新・耐震化等の課題に対応する必要があります。次期水道ビジョン及び水道経営戦略は実現可能な計画となるよう策定作業を進めてください。

水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書(水道事業会計)

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業費用	4,630,001,877	95.6	4,524,703,994	96.1	△ 105,297,883	97.7
原水及び浄水費	795,098,987	16.4	829,541,517	17.6	34,442,530	104.3
受水費	1,316,789,423	27.2	1,252,939,850	26.6	△ 63,849,573	95.2
配水及び給水費	697,641,759	14.4	697,346,741	14.8	△ 295,018	100.0
受託工事費	19,358,217	0.4	22,477,783	0.5	3,119,566	116.1
業務費	220,237,323	4.5	223,593,127	4.7	3,355,804	101.5
総係費	324,811,902	6.7	221,316,923	4.7	△ 103,494,979	68.1
斑状歯対策費	11,953,043	0.2	11,549,515	0.2	△ 403,528	96.6
減価償却費	1,235,742,429	25.5	1,257,582,550	26.7	21,840,121	101.8
資産減耗費	7,995,294	0.2	7,492,670	0.2	△ 502,624	93.7
その他営業費用	373,500	0.0	863,318	0.0	489,818	231.1
営業外費用	207,899,581	4.3	179,878,671	3.8	△ 28,020,910	86.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	174,252,160	3.6	179,315,998	3.8	5,063,838	102.9
雑支出	33,647,421	0.7	562,673	0.0	△ 33,084,748	1.7
特別損失	3,198,005	0.1	2,656,190	0.1	△ 541,815	83.1
過年度損益 修正損	3,198,005	0.1	2,656,190	0.1	△ 541,815	83.1
小 計	4,841,099,463	100.0	4,707,238,855	100.0	△ 133,860,608	97.2
合 計	4,841,099,463	—	4,707,238,855	—	△ 133,860,608	97.2

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
営業収益	3,448,347,512	78.8	3,631,547,170	80.1	183,199,658	105.3
給水収益	3,245,942,587	74.2	3,443,567,008	76.0	197,624,421	106.1
受託工事収益	17,981,000	0.4	22,018,000	0.5	4,037,000	122.5
その他営業収益	184,423,925	4.2	165,962,162	3.7	△ 18,461,763	90.0
営業外収益	819,700,810	18.7	717,951,313	15.8	△ 101,749,497	87.6
受取利息	417,218	0.0	768,531	0.0	351,313	184.2
分担金	90,485,000	2.1	172,180,000	3.8	81,695,000	190.3
国庫補助金	3,575,000	0.1	0	0.0	△ 3,575,000	皆減
他会計補助金	253,464,735	5.8	60,078,000	1.3	△ 193,386,735	23.7
長期前受金戻入	460,705,321	10.5	456,300,079	10.1	△ 4,405,242	99.0
雑収益	11,053,536	0.3	28,624,703	0.6	17,571,167	259.0
特別利益	106,190,670	2.4	184,209,928	4.1	78,019,258	173.5
過年度損益 修正益	1,042,757	0.0	2,904,617	0.1	1,861,860	278.6
退職給付引当金 戻入益	105,147,913	2.4	15,135,311	0.3	△ 90,012,602	14.4
その他特別利益	0	0.0	166,170,000	3.7	166,170,000	皆増
小 計	4,374,238,992	100.0	4,533,708,411	100.0	159,469,419	103.6
当年度純損失	466,860,471	—	173,530,444	—	△ 293,330,027	37.2
合 計	4,841,099,463	—	4,707,238,855	—	△ 133,860,608	97.2

比較貸借対照表（水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和4年度末		令和5年度末		対前年度末増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	42,021,198,414	91.1	42,765,457,085	93.4	744,258,671	101.8
有形固定資産	37,616,858,512	81.6	37,989,835,692	83.0	372,977,180	101.0
土地	10,450,087,702	22.7	10,450,087,702	22.8	0	100.0
建 物	1,401,026,821	3.0	1,330,601,546	2.9	△ 70,425,275	95.0
構 築 物	23,954,191,716	52.0	24,468,610,269	53.4	514,418,553	102.1
機械及び装置	1,436,771,374	3.1	1,423,875,468	3.1	△ 12,895,906	99.1
車両運搬具	6,604,976	0.0	4,848,599	0.0	△ 1,756,377	73.4
工具器具及び備品	55,867,292	0.1	41,118,664	0.1	△ 14,748,628	73.6
建設仮勘定	312,308,631	0.7	270,693,444	0.6	△ 41,615,187	86.7
無形固定資産	1,052,924,983	2.3	1,024,206,474	2.2	△ 28,718,509	97.3
施設利用権	1,037,574,950	2.3	1,014,181,925	2.2	△ 23,393,025	97.7
ソフトウェア	15,350,033	0.0	10,024,549	0.0	△ 5,325,484	65.3
投 資	3,351,414,919	7.3	3,751,414,919	8.2	400,000,000	111.9
投資有価証券	0	0.0	100,000,000	0.2	100,000,000	皆 増
長期貸付金	1,270,000,000	2.8	1,570,000,000	3.4	300,000,000	123.6
出 資 金	2,081,414,919	4.5	2,081,414,919	4.5	0	100.0
流動資産	4,087,561,823	8.9	3,022,455,038	6.6	△ 1,065,106,785	73.9
現金預金	3,087,797,154	6.7	2,251,725,130	4.9	△ 836,072,024	72.9
未 収 金	571,702,059	1.2	590,791,657	1.3	19,089,598	103.3
貯 蔵 品	3,522,120	0.0	8,604,730	0.0	5,082,610	244.3
前 払 費 用	810,490	0.0	823,521	0.0	13,031	101.6
前 払 金	423,730,000	0.9	170,510,000	0.4	△ 253,220,000	40.2
合 計	46,108,760,237	100.0	45,787,912,123	100.0	△ 320,848,114	99.3

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和4年度末		令和5年度末		対前年度末増減	
	金 額 (B)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A)	(B)/(A)
負債	25,813,684,545	56.0	25,666,366,875	56.1	△ 147,317,670	99.4
固定負債	15,816,237,252	34.3	16,108,772,242	35.2	292,534,990	101.8
企業債	14,713,025,821	31.9	15,033,377,931	32.8	320,352,110	102.2
退職給付引当金	862,255,731	1.9	847,120,420	1.9	△ 15,135,311	98.2
長期未払金	240,955,700	0.5	228,273,891	0.5	△ 12,681,809	94.7
流動負債	1,948,802,271	4.2	1,654,587,760	3.6	△ 294,214,511	84.9
企業債	691,766,939	1.5	712,647,889	1.6	20,880,950	103.0
未 払 金	666,891,801	1.4	659,044,453	1.4	△ 7,847,348	98.8
前 受 金	243,149,201	0.5	21,655,601	0.0	△ 221,493,600	8.9
預 り 金	283,451,679	0.6	196,075,034	0.4	△ 87,376,645	69.2
賞与引当金	63,542,651	0.1	65,164,783	0.1	1,622,132	102.6
繰 延 収 益	8,048,645,022	17.5	7,903,006,873	17.3	△ 145,638,149	98.2
資本	20,295,075,692	44.0	20,121,545,248	43.9	△ 173,530,444	99.1
資本金	16,104,831,240	34.9	16,104,831,240	35.2	0	100.0
剰余金	4,190,244,452	9.1	4,016,714,008	8.8	△ 173,530,444	95.9
資本剰余金	3,819,458,998	8.3	3,819,458,998	8.3	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	370,785,454	0.8	197,255,010	0.4	△ 173,530,444	53.2
合 計	46,108,760,237	100.0	45,787,912,123	100.0	△ 320,848,114	99.3

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元金計	利子計	元利合計
	元金	利子	元金	利子			
令和6年度	325,088,289	55,033,245	387,559,600	124,055,180	712,647,889	179,088,425	891,736,314
令和7年度	306,547,050	47,890,442	427,424,948	119,142,334	733,971,998	167,032,776	901,004,774
令和8年度	294,931,287	41,554,949	438,869,486	114,148,882	733,800,773	155,703,831	889,504,604
令和9年度	285,931,720	35,615,536	421,005,226	109,457,971	706,936,946	145,073,507	852,010,453
令和10年度	256,698,648	30,051,926	433,390,502	105,297,876	690,089,150	135,349,802	825,438,952
小計 (A)	1,469,196,994	210,146,098	2,108,249,762	572,102,243	3,577,446,756	782,248,341	4,359,695,097
(B)	令和11年度～令和45年度償還予定額				12,168,579,064	1,490,499,861	13,659,078,925
(A) + (B)	償還予定額合計				15,746,025,820	2,272,748,202	18,018,774,022

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目	算式	年 度		全国平均	説 明	
		4	5			
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.1	93.4	87.9	（構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。）総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。 資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	34.3	35.2	24.7	
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	61.5	61.2	71.3	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	95.2	96.9	91.6	（財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。）固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資産）と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。 流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	148.3	152.6	123.4	
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.7	182.7	297.5	
	7 酸性試験比率（当座比率） (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	187.8	182.2	281.6	
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	158.4	136.1	251.5	
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	（回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。）自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。 （固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。）営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。 現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.2	4.3	4.2	
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.8	1.0	0.7	
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	4.4	5.4	7.3	
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-	-	1.0	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。 経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。 業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.4	96.3	110.1	
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.2	92.5	110.0	
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	74.4	80.2	97.9	

分析項目	算式	年 度		全国平均	説 明	
		4	5			
そ	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.1	1.1	1.3	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	97.5	86.3	71.9	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23.3	20.1	22.2	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.4	5.2	3.8	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
の	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.7	25.3	25.9	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20.6	19.9	12.3	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	16.6	9.8	0.3	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
他	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.1	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

下水道事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
営業収益	3,146,681,000	3,059,537,393	△ 87,143,607	97.2
営業外収益	1,169,495,000	1,170,411,210	916,210	100.1
特別利益	501,000	8,987,632	8,486,632	1,793.9
合計	4,316,677,000	4,238,936,235	△ 77,740,765	98.2

収益的収入の予算執行率は、98.2%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料24億1,544万円、雨水処理負担金6億3,647万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億533万円、他会計補助金3億9,959万円です。

特別利益の主なものは、固定資産売却益が551万円、退職給付引当金戻入益が302万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
営業費用	4,105,514,000	3,856,188,508	5,940,000	243,385,492	93.9
営業外費用	382,548,000	293,796,462	0	88,751,538	76.8
特別損失	1,501,000	2,433,277	0	△932,277	162.1
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	4,499,563,000	4,152,418,247	5,940,000	341,204,753	92.3

収益的支出の予算執行率は、92.3%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億3,907万円、流域下水道維持管理費負担金10億286万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費2億1,215万円、消費税及び地方消費税5,762万円です。

特別損失は、過年度損益修正損が179万円、固定資産売却損が64万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	1,300,300,000	468,000,000	563,800,000	△ 736,500,000	43.4
国庫補助金	75,187,500	18,187,500	54,669,000	△ 20,518,500	72.7
他会計負担金	147,023,000	0	138,048,000	△ 8,975,000	93.9
工事負担金	5,812,000	0	3,981,390	△ 1,830,610	68.5
水洗便所改造資金 貸付金回収金	690,000	0	120,000	△ 570,000	17.4
固定資産売却代金	1,000	0	20,857,212	20,856,212	2,085,721.2
合計	1,529,013,500	486,187,500	781,475,602	△ 747,537,898	51.1

資本的収入の予算執行率は、51.1%です。

収入の主なものは、企業債が5億6,380万円、他会計負担金が1億3,804万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	1,585,672,000	861,221,410	383,477,000	340,973,590	54.3
企業債償還金	1,784,380,000	1,783,073,465	0	1,306,535	99.9
貸付金	1,080,000	0	0	1,080,000	0.0
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	3,381,132,000	2,644,294,875	383,477,000	353,360,125	78.2

資本的支出の予算執行率は、78.2%です。

支出の主なものは、企業債償還金17億8,307万円、建設改良費8億6,122万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は3億8,347万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18億6,281万円は、損益勘定留保資金17億9,152万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,129万円を補てんしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明		繰 入 額			
			令和4年度	令和5年度	増 減	
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	687,737,000	636,478,000	△ 51,259,000	
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,894,000	12,164,000	270,000	
	その他負担金			38,866,000	42,458,000	3,592,000
		児童手当		1,056,000	1,126,000	70,000
		水洗化促進費		9,220,000	9,439,000	219,000
		高度処理経費		14,349,000	20,678,000	6,329,000
		流域下水道建設経費(利息)		8,347,000	8,268,000	△ 79,000
		普及特別対策経費(利息)		4,948,000	2,746,000	△ 2,202,000
		臨特債等の償還経費(利息)		946,000	201,000	△ 745,000
	他会計補助金			527,966,735	399,593,000	△ 128,373,735
		分流式下水道等の経費		404,678,000	397,628,000	△ 7,050,000
		コロナ地方創生臨時交付金		123,248,735	0	△ 123,248,735
		水洗便所改造資金等補助金		40,000	1,965,000	1,925,000
	小 計		1,266,463,735	1,090,693,000	△ 175,770,735	
資本的収入	他会計負担金		127,996,000	138,048,000	10,052,000	
	雨水処理費		22,824,000	70,022,000	47,198,000	
	流域下水道建設経費(元金)		24,596,000	25,680,000	1,084,000	
	普及特別対策経費(元金)		61,071,000	36,199,000	△ 24,872,000	
	臨特債等の償還経費(元金)		19,505,000	6,147,000	△ 13,358,000	
	合 計		1,394,459,735	1,228,741,000	△ 165,718,735	

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、12億2,874万円で、前年度より1億6,571万円減少しています。

これは主に、他会計負担金(雨水処理費)が4,719万円増加したものの、他会計補助金(コロナ地方創生臨時交付金)が1億2,324万円、雨水処理負担金が5,125万円、他会計負担金(普及特別対策経費)が2,487万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目	算 式	年 度		全国平均 4
		4	5	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	31.0	27.2	29.3
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{営業収益}} \times 100$	45.2	38.4	46.8
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	10.1	17.7	17.2

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³、%)

区分	年度	4	5	対前年度増減	全国平均
		(A)	(B)	(B)-(A)	4
行政区域内人口		230,103	228,308	△1,795	126,599
供用開始区域内人口		227,518	225,802	△1,716	102,611
供用開始区域内世帯数		105,463	105,790	327	—
水洗化人口		226,429	224,790	△1,639	98,524
水洗化世帯数		104,958	105,316	358	—
年間総処理水量		27,102,261	26,634,638	△467,623	13,489,785
1日平均処理水量		74,253	72,772	△1,481	36,958
年間有収水量		22,965,897	22,675,126	△290,771	10,948,021
1日平均有収水量		62,920	61,954	△966	29,995
有収率		84.7	85.1	0.4	81.2
職員数		22	22	0	18

(注) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

1日平均＝年間量÷年間日数(令和4年度365日、令和5年度366日)

水洗化世帯数は105,316世帯で、前年度より358世帯増加し、水洗化世帯比率は99.6%となっています。また、水洗化人口は224,790人で、1,639人減少し、水洗化人口比率は99.6%となっています。

年間総処理水量は26,634,638m³で、前年度より467,623m³減少し、年間有収水量は22,675,126m³で、前年度より290,771m³減少しています。

有収率は85.1%で、前年度より0.4ポイント増加しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
年度						
3	3,998,802,291	95.4	3,998,802,291	101.2	0	100.0
4	4,129,210,552	103.3	4,009,382,167	100.3	119,828,385	103.0
5	4,018,764,516	97.3	3,979,532,351	99.3	39,232,165	101.0

当年度の総収支比率は101.0%で、3,923万円の純利益が生じました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は8億7,624万円の損失で、損失額は前年度より2,020万円減少しています。経常損益(営業収益及び営業外収益の合

計から営業費用及び営業外費用を差し引いたもの)は3,250万円の利益で、前年度より5,418万円減少しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分 \ 項目	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業収益	2,802,374,414	2,839,987,648	37,613,234	101.3
営業外収益	1,286,679,913	1,169,828,310	△ 116,851,603	90.9
特別利益	40,156,225	8,948,558	△ 31,207,667	22.3
合計	4,129,210,552	4,018,764,516	△ 110,446,036	97.3

ア 営業収益

総収益に占める割合は70.7%です。

営業収益は28億3,998万円で、前年度より3,761万円増加しています。

これは主に、雨水処理負担金が5,125万円減少したものの、下水道使用料が8,868万円増加したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)
4	2,773,948,237	2,335,616,382	1,329,895	437,001,960	84.2
5	2,851,149,253	2,417,699,412	861,283	432,588,558	84.8
増減額	77,201,016	82,083,030	△ 468,612	△ 4,413,402	-
増減率	2.8	3.5	△ 35.2	△ 1.0	-

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

前年度未収残高 (A)	調定額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A)+(B)-(C)-(D)-(E)
0	3,981,390	269,690	3,711,700	0	0

イ 営業外収益

総収益に占める割合は29.1%です。

営業外収益は11億6,982万円で、前年度より1億1,685万円減少しています。

これは主に、その他営業外収益が471万円、他会計負担金が386万円、長期前受金戻入が302万円増加したものの、他会計補助金が1億2,837万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.2%です。

特別利益は894万円で、前年度より3,120万円減少しています。

これは、固定資産売却益が397万円増加したものの、退職給付引当金戻入益が2,871万円、過年度損益修正益が647万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分 \ 年度	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,698,823,297	3,716,231,856	17,408,559	100.5
営業外費用	303,549,120	261,083,370	△ 42,465,750	86.0
特別損失	7,009,750	2,217,125	△ 4,792,625	31.6
合計	4,009,382,167	3,979,532,351	△ 29,849,816	99.3

ア 営業費用

総費用に占める割合は93.4%です。

営業費用は37億1,623万円で、前年度より1,740万円増加しています。

これは主に、管渠費が1,409万円減少したものの、流域下水道維持管理費負担金
が1,567万円、減価償却費が1,056万円、総係費が288万円増加したことによるもの
です。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は6.6%です。

営業外費用は2億6,108万円で、前年度より4,246万円減少しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,883万円減少したことによるもの
です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は221万円で、前年度より479万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が73万円、固定資産売却損が64万円（皆増）増加し
たものの、その他特別損失が616万円（皆減）減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	年度 4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給与費	148,987,828	139,775,144	△9,212,684	93.8
備消耗品費	572,657	358,525	△214,132	62.6
光熱水費	11,248,833	10,426,718	△822,115	92.7
修繕費	174,834,570	201,570,130	26,735,560	115.3
通信運搬費	5,570,614	5,126,226	△444,388	92.0
委託料	147,206,480	124,764,245	△22,442,235	84.8
材料費	90,000	0	△90,000	皆減
負担金	1,071,672,624	1,067,140,236	△4,532,388	99.6
補助金	642,000	2,474,000	1,832,000	385.4
減価償却費	2,128,507,588	2,139,070,760	10,563,172	100.5
資産減耗費	1,296,000	936,000	△360,000	72.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	250,996,394	212,158,037	△38,838,357	84.5
固定資産売却損	0	641,361	641,361	皆増
過年度損益修正損	841,750	1,575,764	734,014	187.2
その他特別損失	6,168,000	0	△6,168,000	皆減
その他	60,746,829	73,515,205	12,768,376	121.0
合計	4,009,382,167	3,979,532,351	△29,849,816	99.3

性質別費用の主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の3,883万円、委託料の2,244万円、給与費の921万円、その他特別損失の616万円、負担金の453万円です。

主な増は、修繕費の2,673万円、その他の1,276万円、減価償却費の1,056万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
令和3年度	96円60銭	112円28銭	△15円68銭
令和4年度	91円75銭	114円41銭	△22円66銭
令和5年度	96円84銭	116円14銭	△19円30銭
全国平均(4)	134円37銭	136円77銭	△2円40銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の83.4%となっていますが、その補てん財源は、一般会計からの繰入金に依存しています。

この差額に補てんされる繰入金は、他会計補助金3億9,762万円です。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項目	算式	年度		全国平均 4
		4	5	
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.2	100.8	106.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	76.5	72.1
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数} ※}$	147,493	167,058	118,277

※損益勘定所属職員数 令和4年度=19人、令和5年度=17人

経常収支比率は100.8%で、前年度より1.4ポイント悪化しています。

営業収支比率は76.5%で、前年度より0.7ポイント改善しています。

職員一人当たりの営業収益は1億6,705万円で、前年度より1,956万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定資産	73,131,070,406	71,798,780,560	△1,332,289,846	98.2
流動資産	949,358,294	1,274,957,819	325,599,525	134.3
資産合計	74,080,428,700	73,073,738,379	△1,006,690,321	98.6

資産は730億7,373万円で、前年度より10億669万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は717億9,878万円で、前年度より13億3,228万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が2億2,163万円増加したものの、構築物が13億9,368万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は12億7,495万円で、前年度より3億2,559万円増加しています。

これは主に、現金預金が2億3,683万円、前払金が6,942万円増加したことによるものです。なお、当年度末未収金の5億4,103万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を95万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

(単位 円)

内 容		4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	5月末日現在の 状況(注)
営業 未収金	未収下水道使用料	437,001,960	432,588,558	△4,413,402	(390,104,793) 42,483,765
	現年度				(389,523,637)
	未収下水道使用料	427,760,940	423,127,248	△4,633,692	33,603,611
	過年度				(581,156)
	未収下水道使用料	9,241,020	9,461,310	220,290	8,880,154
	流域下水道維持管理費負担金精算	65,353,462	93,709,135	28,355,673	(93,709,135) 0
	人件費水道事業負担金	6,869,442	7,111,640	242,198	(7,111,640) 0
	督促手数料	1,320	900	△420	(900) 0
	情報公開に伴う費用負担	2,060	2,190	130	(2,190) 0
小 計	509,228,244	533,412,423	24,184,179	(490,928,658) 42,483,765	
営業外 未収金	流域治水受託工事	0	5,431,300	5,431,300	(5,431,300) 0
	公共下水道管洗浄負担金	1,091,200	1,238,600	147,400	(1,238,600) 0
	占用料	10,720	58	△10,662	(58) 0
	契約解約による返金	52,000	0	△52,000	(0) 0
	小 計	1,153,920	6,669,958	5,516,038	(6,669,958) 0
その他 未収金	退職手当組合特別負担金	6,016,503	0	△6,016,503	(0) 0
	流域下水道建設改良費精算	176,684	0	△176,684	(0) 0
	土地売却代金	188,286	0	△188,286	(0) 0
	消費税及び地方消費税還付金	5,156,400	950,700	△4,205,700	(0) 950,700
	小 計	11,537,873	950,700	△10,587,173	(0) 950,700
合 計	521,920,037	541,033,081	19,113,044	(497,598,616) 43,434,465	

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和6年4月1日から令和6年5月末日までの収納済額
下段は、当年度未収金の令和6年5月末日現在の未収入額

下水道使用料の収納率(各年度3月末日現在)は、31ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和5年度分に係る令和6年5月末日現在の収納率は98.5%です。

令和6年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者(10万円以上)の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)

年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B)/(A)
3	544	20	3,010,534	150,527
4(A)	441	18	2,659,443	147,747
5(B)	475	20	2,725,473	136,274
増減(B)-(A)	34	2	66,030	△11,473

(令和6年5月31日現在)

また、下水道使用料に係る不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度	区分	件数 (件)	人数 (人)	金額(円) 消費税込み
	3	420	161	1,014,814
	4(A)	526	162	1,329,895
	5(B)	418	166	861,283
	増減(B)-(A)	△108	4	△468,612

(2) 負債

(単位 円、%)

区分	年度 4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	15,876,045,321	14,613,898,221	△1,262,147,100	92.0
流動負債	2,201,844,086	2,887,222,657	685,378,571	131.1
繰延収益	15,502,936,857	15,032,752,337	△470,184,520	97.0
負債合計	33,580,826,264	32,533,873,215	△1,046,953,049	96.9

負債は325億3,387万円で、前年度より10億4,695万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は146億1,389万円で、前年度より12億6,214万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が15億5,755万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は28億8,722万円で、前年度より6億8,537万円増加しています。

これは主に、未払費用が168万円減少したものの、未払金が3億4,142万円、企業債が3億3,827万円増加したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は150億3,275万円で、前年度より4億7,018万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	15,523,572,371	15,563,835,099	40,262,728	100.3
資 本 合 計	40,499,602,436	40,539,865,164	40,262,728	100.1

資本は405億3,986万円で、前年度より4,026万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は155億6,383万円で、前年度より4,026万円増加しています。

これは、利益剰余金において当年度純利益が3,923万円発生したこと、資本剰余金が103万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 149,864,864	△ 140,009,162	9,855,702
流域下水道維持管理負担金支出	△ 1,078,406,863	△ 1,096,749,042	△ 18,342,179
商品又はサービスの購入による支出	△ 556,067,638	△ 570,251,738	△ 14,184,100
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 168,869,841	△ 33,360,000	135,509,841
下水道使用料収入	2,336,254,346	2,417,592,167	81,337,821
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	11,892,596	65,353,462	53,460,866
国庫補助金による収入	297,500	224,500	△ 73,000
一般会計からの繰入金による収入	1,299,823,735	1,112,983,000	△ 186,840,735
他会計からの負担金による収入	6,702,625	6,869,442	166,817
預り金の受取額	59,642,068	50,826,578	△ 8,815,490
預り金の支払額	△ 58,826,502	△ 43,481,102	15,345,400
その他の収入	6,022,572	17,842,028	11,819,456
その他の支出	△ 73,892,780	△ 63,043,741	10,849,039
小計	1,634,706,954	1,724,796,392	90,089,438
利息の受取額	5,250	3,410	△ 1,840
利息の支払額	△ 252,683,949	△ 202,247,031	50,436,918
業務活動によるキャッシュフロー	1,382,028,255	1,522,552,771	140,524,516
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 594,219,805	△ 572,829,833	21,389,972
固定資産の売却による収入	1,350,366	14,665,561	13,315,195
流域下水道建設改良負担金支出	△ 106,280,076	△ 103,711,940	2,568,136
流域下水道建設改良負担金精算による収入	0	6,244,083	6,244,083
国庫補助金による収入	44,848,500	54,669,000	9,820,500
一般会計からの繰入金による収入	129,262,000	147,023,000	17,761,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 8,848,000	△ 1,266,000	7,582,000
長期貸付金の返済による収入	190,000	120,000	△ 70,000
工事負担金収入	2,286,720	3,711,700	1,424,980
投資活動によるキャッシュフロー	△ 531,410,295	△ 451,374,429	80,035,866
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	1,088,750,000	563,800,000	△ 524,950,000
企業債の償還による支出	△ 2,305,400,257	△ 1,698,140,072	607,260,185
他会計借入金による収入	300,000,000	300,000,000	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 916,650,257	△ 834,340,072	82,310,185
資金増加額	△ 66,032,297	236,838,270	302,870,567
資金期首残高	477,100,459	411,068,162	△ 66,032,297
資金期末残高	411,068,162	647,906,432	236,838,270

資金期末残高は6億4,790万円で、前年度より2億3,683万円増加しています。

第4 意見及び指摘事項

【意見】

1 経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は225,802人で、前年度に比べ1,716人、0.8%減少しました。また、年間総処理水量は26,634,638㎥で、前年度に比べ467,623㎥、1.7%減少し、年間有収水量(年間総処理水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量)は22,675,126㎥で、前年度に比べ290,771㎥、1.3%減少した結果、有収率は前年度に比べ0.4ポイント増加し、85.1%となっています。

当年度決算は、総収益が40億1,876万円、総費用が39億7,953万円で、差引き3,923万円の当年度純利益(前年度純利益1億1,982万円)が生じています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると1億1,044万円減少しています。これは、営業収益が3,761万円増加したものの、営業外収益が1億1,685万円、特別利益が3,120万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると2,984万円減少しています。これは、営業費用が1,740万円増加したものの、営業外費用が4,246万円、特別損失が479万円減少したことによるものです。

なお、営業収益の増加は、令和4年度はコロナ禍において原油価格や物価の高騰に直面する市民や事業者を支援する目的で2箇月分の基本使用料1億2,324万円(消費税込み)を減免していたが、それがなくなったことなどによるものです。営業外収益の減少は、この基本使用料の減免による収益減少の補てんとして一般会計から同額の補助金がなくなったことなどによるものです。特別利益の減少は、令和4年度は退職手当組合特別負担金の負担の適正化に関する協定書及び退職給付引当金の適正化に関する協定書に基づき、兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金に係る人事異動に伴う会計間調整を実施したことなどによるものです。営業費用の増加は、主に流域下水道維持管理費負担金が1,567万円増加したことなどによるものです。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が3,883万円減少したことなどによるものです。特別損失の減少は、令和4年度は損害賠償金616万円の支払があったことなどによるものです。

当年度の資本的収支は、企業債収入、他会計負担金等による収入7億8,147万円に対し、企業債償還金、建設改良費による支出26億4,429万円により、18億6,281万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

中長期の経営見通しでは、「収益の柱である下水道使用料は、水洗化人口の減少等によ

り微減で推移すると見込んでいる。一般会計からの補助金については、令和4年度に総務省基準である「分流式下水道に要する経費」として整理したため、今後も令和5年度と同程度の繰入れがあるものとして見込んでいる。一方、費用については、今後の物価の動向によるが、流域下水道維持管理費負担金などが現状の高い水準で推移する可能性もあると考えている。また、建設改良費については、予防保全に重点をおいたストックマネジメント計画を実施し、更新費用の削減に努める。」旨の説明を受けました。

平成27年度以降では、市長部局との協議により、基準外繰入れを総収益と総費用が均衡する額に調整したことにより純利益がゼロとなった令和3年度を除き、純利益が毎年度生じている状況ですが、営業運転資金に充てるための水道事業からの借入金残高が令和5年度末で15億7,000万円となっており、現在の下水道事業会計は水道事業からの借入りに依存して事業を続けている状態です。純利益が生じているにもかかわらず資金不足に陥っている理由は、污水管整備等、建設改良のために借り入れた企業債の償還によるものです。利率の高い企業債の完済及び残高の減少により利息の支払額は減少していますが、昭和50年頃から集中して整備を行ったことにより、今後、標準耐用年数の50年を経過する污水管渠が増加するため、更なる老朽化対策が必要となることから、企業債償還金の増加を見込む必要があります。

節水機器の普及や水洗化人口の減少による下水道使用料の減少が見込まれる一方で、物価高騰や管渠の老朽化対策などを考えると、下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、令和5年度の経費回収率（下水道使用料÷污水处理費（公費負担分を除く）×100）は83.4%で100.0%を下回っており、使用料で回収すべき経費を賄っていない状況です。今後、更に悪化することが見込まれるため、料金改定及び経費削減を計画的に進めることを検討し、経費回収率の向上に取り組むことで、中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に努めてください。

2 宝塚市下水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されています。計画期間は平成28年度から令和7年度までとなっていますが、前期5年間（平成28年度から令和2年度まで）の取組状況を基に、令和3年8月に下水道ビジョンの中間検証報告書及び下水道経営戦略中間見直し（以下「中間見直し」という。）が作成されました。中間見直し後の下水道経営戦略において示された各数値及び実績値について、令和5年度ま

での取組状況を確認しました。

経営健全化に向けた取組（表1）について、令和5年度の実績額は4億718万円で見込効果額4億1,411万円をおおむね達成しています。しかしながら、多くの取組項目が過去に完了したものであり、更なる取組が必要であると考えます。

投資計画（表2）について、公共下水道（汚水）に係る令和5年度実績額は4億3,203万円であり、令和5年度の間見直し後の投資計画額5億5,840万円を1億2,636万円下回っており、達成率は77.4%となっています。なお、実績額には前年度からの繰越額3億1,171万円が含まれており、令和5年度現年度予算での実績額は1億2,032万円、達成率は21.5%となっています。また、公共下水道（雨水）に係る令和5年度実績額については1億8,051万円であり、令和5年度の間見直し後の投資計画額9,500万円を8,551万円上回っており、達成率は190.0%となっています。なお、これについても実績額には前年度からの繰越額6,367万円が含まれていますが、令和5年度現年度予算での実績額は1億1,683万円、達成率は123.0%となっています。公共下水道（汚水）については達成率77.4%、公共下水道（雨水）については令和5年度の目標を達成していますが、令和6年度への繰越額は、公共下水道（汚水）が2億8,950万円、公共下水道（雨水）が4,704万円となっています。本来、現年度予算は当該年度内に執行するものであることから、慢性的な繰越工事の発生を解消するよう努めてください。

経営指標（表3）について、多くの項目が令和5年度の指標に達していない状況です。特に雨水ポンプ場の再構築数量は令和7年度の目標値2箇所に対し、令和5年度までの実績がないことから更新スケジュール等について所管課に確認したところ、「武庫川ポンプ場については、建替えと設備更新により非常に多額の事業費が必要となるため、建替えから耐震補強に方針転換することで大幅なコスト縮減を図った。しかし、物価高騰によるポンプを含む機械、電気設備の価格上昇により、総事業費の縮減幅は少なくなる見込みである。また、スケジュールについては、2年間の耐震診断を行ったことに加え、国庫補助金の有効活用には耐震補強工事に併せてストックマネジメント計画に基づくポンプ場設備更新を実施し、工事期間中も雨水ポンプの機能を確保しながら施工する必要があることから、中間見直し時の計画期間を3年間延長し、令和10年度の完成見込みとなっている。なお、令和6年度の詳細設計において工事費及び工程をより精度の高いものとし、同年度中に策定予定の第2期宝塚市下水道ストックマネジメント計画に反映させながら事業を進める。」旨の説明を受けました。低地においては雨水ポンプ場は浸水防除に重要な役割を果たしていますが、武庫川ポンプ場は昭和50年、西田川ポンプ場は昭和58年に運転を開始しており、老朽化が進んでいる状況です。近年、全国各地で局所的な集中豪雨や台

風などによる災害が増加していることから、これ以上延長することのないよう、計画的に取り組んでください。

また、令和8年度を始期とする次期下水道ビジョン及び下水道経営戦略の策定作業が令和6年度から始まっていますが、総務省通知において、経営戦略の改定に当たっての留意事項として次の4点が挙げられています。

- ①今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ②減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④上記等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用・効率化、事業廃止等)の検討

次期計画の策定に当たっては、総務省通知を順守し、実現可能な計画とする必要があります。料金改定については、次期計画期間内に昭和50年頃に集中的に整備した施設の耐用年数が経過することから、将来必要な更新費用等を的確に把握するため、令和6年度に策定予定の第2期宝塚市下水道ストックマネジメント計画の内容を次期下水道経営戦略に反映させるとともに、物価高騰に対応できる料金改定の時期及びその判断基準について明記することを検討してください。また、受益者負担の明確化を図るため、水道事業会計からの借入金及び出資金について、返済及び減資の時期、その判断基準についても明記することを検討してください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位 千円)

取組項目	令和4年度			令和5年度		
	効果額 (中間見直し後)	実績	差額	効果額 (中間見直し後)	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
職員配置の見直し	6,148	6,148	0	6,148	6,148	0
(2) 民間活用	10,358	10,018	△ 340	10,358	3,432	△ 6,926
管路維持管理業務の包括委託	10,358	10,018	△ 340	10,358	3,432	△ 6,926
(3) 経営システム改革	4,383	4,383	0	6,043	6,043	0
公営企業債償還年限延長	4,383	4,383	0	6,043	6,043	0
(4) 総人件費の抑制	965	965	0	965	965	0
給与減額等	965	965	0	965	965	0
(5) 料金体系	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
平成28年度第2期分から改定	377,788	377,788	0	377,788	377,788	0
(6) 下水道経営戦略策定後の新たな取組	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
生活保護減免廃止	12,811	12,811	0	12,811	12,811	0
合計	412,453	412,113	△ 340	414,113	407,187	△ 6,926

(表2) 投資計画（建設改良費）

(単位 千円)

項目	令和5年度			
	投資計画額 (中間見直し後)	実績額	実績額の内訳	差額
公共下水道	653,400	612,545		△ 40,855
うち汚水	558,400	432,035	うち令和4年度繰越予算額：311,715 うち令和5年度予算額：120,320	△ 126,365
うち雨水	95,000	180,510	うち令和4年度繰越予算額：63,679 うち令和5年度予算額：116,831	85,510
流域下水道建設負担金	166,660	109,392		△ 57,268
固定資産購入費	13,402	37,444		24,042
その他	70,000	101,840		31,840
合計	903,462	861,221		△ 42,241

(表3) 経営指標

項目	令和5年度		令和7年度
	指標	実績値	目標値
下水道（雨水）施設整備延長比率（％）	83.0	82.3	83.0
浸水対策必要地域の解消（地区）	26	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量（箇所）	1	0	2
重要な汚水管路の耐震化率（％）	79.0	71.0	100.0
汚水管路全体の管渠耐震化率（％）	23.3	22.6	26.2
管渠改善率（％）	1.9	2.2	2.7
下水道（汚水）人口普及率（％）	98.9	98.9	99.0
水洗化率（％）	99.8	99.6	100.0
経常収支比率（％）	111.9	100.8	113.0以上
経費回収率（％）	90.9	83.4	100.0以上

第5 むすび

当年度決算は、総収益が40億1,876万円、総費用が39億7,953万円で、差引き3,923万円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は27億5,800万円となりました。

中長期の経営見通しとして、収益面での水洗化人口の減少による下水道使用料の減少、支出面での物価高騰、施設の老朽化や流域下水道維持管理費負担金の増加等により、今後とも厳しい経営状況が続くことが想定されることから、中長期的な視点に立った計画的・効率的な経営に努めてください。

また、中間見直し後の下水道経営戦略に係る令和5年度の取組状況を確認したところ、投資計画については、投資計画額に対する実績額が下回っており、その実績額についても43.6%が前年度からの繰越予算分となっていることから、今後は現年度予算で計画額を達成できるよう取り組んでください。さらに、経営指標については、多くの項目で実績値が令和5年度の指標に達していない状況であり、令和7年度目標値の達成は困難であると思われます。しかし、下水道ビジョン及び下水道経営戦略は事業の根幹となる計画であることから、下水道ビジョンで示されている令和7年度目標値について、残り2年で達成できるよう鋭意取組を進めてください。

下水道事業においては、水洗化人口の減少による下水道使用料の減少、雨水ポンプ場の再構築、管渠等の改築・耐震化等の課題に対応する必要があります。次期下水道ビジョン及び下水道経営戦略は実現可能な計画となるよう策定作業を進めてください。

下水道事業会計

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

(単位 円)

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 費 用	3,698,823,297	92.3	3,716,231,856	93.4	17,408,559	100.5
管 渠 費	407,306,969	10.2	393,213,094	9.9	△ 14,093,875	96.5
ポンプ場費	15,911,905	0.4	15,625,463	0.4	△ 286,442	98.2
水質管理費	11,645,170	0.3	11,914,348	0.3	269,178	102.3
水洗化促進費	34,644,709	0.9	37,406,459	0.9	2,761,750	108.0
流域下水道維持管理費 負担金	896,036,443	22.3	911,706,895	22.9	15,670,452	101.7
総 係 費	203,474,513	5.1	206,358,837	5.2	2,884,324	101.4
減価償却費	2,128,507,588	53.1	2,139,070,760	53.8	10,563,172	100.5
資産減耗費	1,296,000	0.0	936,000	0.0	△ 360,000	72.2
営 業 外 費 用	303,549,120	7.6	261,083,370	6.6	△ 42,465,750	86.0
支払利息及び企業債取 扱諸費	250,996,394	6.3	212,158,037	5.3	△ 38,838,357	84.5
その他営業外費用	52,552,726	1.3	48,925,333	1.2	△ 3,627,393	93.1
特 別 損 失	7,009,750	0.2	2,217,125	0.1	△ 4,792,625	31.6
固定資産売却損	0	0.0	641,361	0.0	641,361	皆 増
過年度損益修正損	841,750	0.0	1,575,764	0.0	734,014	187.2
その他特別損失	6,168,000	0.0	0	0.0	△ 6,168,000	皆 減
小 計	4,009,382,167	100.0	3,979,532,351	100.0	△ 29,849,816	99.3
当年度純利益	119,828,385	—	39,232,165	—	△ 80,596,220	32.7
合 計	4,129,210,552	—	4,018,764,516	—	△ 110,446,036	97.3

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B)-(A) (B)-(A)	(B)/(A) (%)
営 業 収 益	2,802,374,414	67.9	2,839,987,648	70.7	37,613,234	101.3
下水道使用料	2,107,206,515	51.0	2,195,892,225	54.6	88,685,710	104.2
雨水処理負担金	687,737,000	16.7	636,478,000	15.8	△ 51,259,000	92.5
他会計負担金	6,869,442	0.2	7,111,640	0.2	242,198	103.5
その他営業収益	561,457	0.0	505,783	0.0	△ 55,674	90.1
営 業 外 収 益	1,286,679,913	31.2	1,169,828,310	29.1	△ 116,851,603	90.9
受取利息及び配当金	5,250	0.0	3,410	0.0	△ 1,840	65.0
国庫補助金	297,500	0.0	224,500	0.0	△ 73,000	75.5
他会計負担金	50,760,000	1.2	54,622,000	1.4	3,862,000	107.6
他会計補助金	527,966,735	12.8	399,593,000	9.9	△ 128,373,735	75.7
長期前受金戻入	702,315,402	17.0	705,335,610	17.6	3,020,208	100.4
その他営業外収益	5,335,026	0.1	10,049,790	0.3	4,714,764	188.4
特 別 利 益	40,156,225	1.0	8,948,558	0.2	△ 31,207,667	22.3
固定資産売却益	1,538,652	0.0	5,513,709	0.1	3,975,057	358.3
過年度損益修正益	6,885,546	0.2	413,342	0.0	△ 6,472,204	6.0
退職給付引当金戻入益	31,732,027	0.8	3,021,507	0.1	△ 28,710,520	9.5
小 計	4,129,210,552	100.0	4,018,764,516	100.0	△ 110,446,036	97.3
合 計	4,129,210,552	—	4,018,764,516	—	△ 110,446,036	97.3

比較貸借対照表（下水道事業会計）

（単位 円）

資 産 の 部						
科 目	令和4年度末		令和5年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
固定資産	73,131,070,406	98.7	71,798,780,560	98.3	△ 1,332,289,846	98.2
有形固定資産	67,850,991,065	91.6	66,681,837,548	91.3	△ 1,169,153,517	98.3
土地	23,292,394,108	31.4	23,293,424,671	31.9	1,030,563	100.0
建物	12,002,166	0.0	11,327,324	0.0	△ 674,842	94.4
構築物	44,142,736,399	59.6	42,749,055,946	58.5	△ 1,393,680,453	96.8
機械及び装置	130,538,444	0.2	133,648,231	0.2	3,109,787	102.4
工具器具及び備品	4,646,927	0.0	4,076,295	0.0	△ 570,632	87.7
建設仮勘定	268,673,021	0.4	490,305,081	0.7	221,632,060	182.5
無形固定資産	5,270,726,541	7.1	5,107,710,212	7.0	△ 163,016,329	96.9
施設利用権	5,265,150,116	7.1	5,091,546,937	7.0	△ 173,603,179	96.7
電話加入権	3,600,000	0.0	2,664,000	0.0	△ 936,000	74.0
その他無形固定資産	1,976,425	0	13,499,275	0.0	11,522,850	683
投資	9,352,800	0.0	9,232,800	0.0	△ 120,000	98.7
出資金	9,132,800	0.0	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	220,000	0.0	100,000	0.0	△ 120,000	45.5
流動資産	949,358,294	1.3	1,274,957,819	1.7	325,599,525	134.3
現金預金	411,068,162	0.6	647,906,432	0.9	236,838,270	157.6
未収金	520,740,132	0.7	540,081,387	0.7	19,341,255	103.7
前払金	17,550,000	0.0	86,970,000	0.1	69,420,000	495.6
合 計	74,080,428,700	100.0	73,073,738,379	100.0	△ 1,006,690,321	98.6

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令和4年度末		令和5年度末		増 減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
負債	33,580,826,264	45.3	32,533,873,215	44.5	△ 1,046,953,049	96.9
固定負債	15,876,045,321	21.4	14,613,898,221	20.0	△ 1,262,147,100	92.0
企業債	14,384,806,208	19.4	12,827,255,995	17.6	△ 1,557,550,213	89.2
他会計借入金	1,270,000,000	1.7	1,570,000,000	2.1	300,000,000	123.6
長期未払金	29,932,385	0.0	28,357,005	0.0	△ 1,575,380	94.7
退職給付引当金	191,306,728	0.3	188,285,221	0.3	△ 3,021,507	98.4
流動負債	2,201,844,086	3.0	2,887,222,657	4.0	685,378,571	131.1
企業債	1,783,073,465	2.4	2,121,350,213	2.9	338,276,748	119.0
未払金	390,058,883	0.5	731,484,157	1.0	341,425,274	187.5
未払費用	9,758,457	0.0	8,076,125	0.0	△ 1,682,332	82.8
預り金	3,225,302	0.0	10,463,533	0.0	7,238,231	324.4
賞与引当金	15,727,979	0.0	15,848,629	0.0	120,650	100.8
繰延収益	15,502,936,857	20.9	15,032,752,337	20.6	△ 470,184,520	97.0
資本	40,499,602,436	54.7	40,539,865,164	55.5	40,262,728	100.1
資本金	24,976,030,065	33.7	24,976,030,065	34.2	0	100.0
剰余金	15,523,572,371	21.0	15,563,835,099	21.3	40,262,728	100.3
資本剰余金	12,804,803,177	17.3	12,805,833,740	17.5	1,030,563	100.0
利益剰余金	2,718,769,194	3.7	2,758,001,359	3.8	39,232,165	101.4
合 計	74,080,428,700	100.0	73,073,738,379	100.0	△ 1,006,690,321	98.6

企業債元利償還予定表 (下水道事業会計)

(単位 円)

借入先 年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市中銀行等		元金計	利子計	元利合計
	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子			
令和6年度	705,909,690	60,885,642	532,491,397	92,215,058	173,379,126	19,674,336	709,570,000	12,469,875	2,121,350,213	185,244,911	2,306,595,124
令和7年度	530,128,883	43,062,267	496,212,491	83,634,057	138,529,208	14,877,928	722,920,000	9,697,123	1,887,790,582	151,271,375	2,039,061,957
令和8年度	487,399,149	31,923,937	451,915,040	76,245,776	101,785,420	11,975,390	373,635,000	7,590,362	1,414,734,609	127,735,465	1,542,470,074
令和9年度	432,983,531	22,280,539	396,899,872	69,963,384	80,928,756	9,845,138	648,185,000	5,973,000	1,558,997,159	108,062,061	1,667,059,220
令和10年度	351,629,130	14,249,976	376,714,793	64,747,587	66,730,919	8,237,095	445,180,000	2,794,986	1,240,254,842	90,029,644	1,330,284,486
小計 (A)	2,508,050,383	172,402,361	2,254,233,593	386,805,862	561,353,429	64,609,887	2,899,490,000	38,525,346	8,223,127,405	662,343,456	8,885,470,861
(B)	令和11年度～令和45年度償還予定額								6,725,478,803	698,976,866	7,424,455,669
(A) + (B)	償還予定額合計								14,948,606,208	1,361,320,322	16,309,926,530

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			4	5		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.3	96.8	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.4	20.0	32.0	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	75.6	76.1	63.7	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.7	102.3	101.2	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100% 以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.6	129.2	152.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100% 以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.1	44.2	73.4	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200% 以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	42.3	41.1	66.6	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100% 以上が理想化率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.7	22.4	51.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは 20% 以上が理想比率とされています。
	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.0	0.1	0.1	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	4.1	4.3	3.9	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものです。
率	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.8	2.6	1.3	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.6	5.3	5.9	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.1	0.0	0.4	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.0	101.0	106.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.2	100.8	106.1	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	75.8	76.5	72.1	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目	算式	比率		全国平均	説明
		4	5		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	1.6	1.3	1.3	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	123.1	97.1	130.0	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	77.3	63.4	90.3	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.3	9.7	15.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	90.6	73.1	105.6	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.3	5.9	8.9	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	0.6	—	0.3	営業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.2	営業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.3	営業収益に対して、いくら不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
(6) 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 企業債等 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

病院事業会計

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
医業収益	12,082,348,000	11,837,825,949	△ 244,522,051	98.0
医業外収益	1,295,883,000	1,312,486,189	16,603,189	101.3
特別利益	803,001,000	806,719,907	3,718,907	100.5
合計	14,181,232,000	13,957,032,045	△ 224,199,955	98.4

収益的収入の予算執行率は、98.4%です。

医業収益の主なものは、入院収益69億1,428万円、外来収益42億4,886万円です。

医業外収益の主なものは、資本費繰入収益5億2,644万円、他会計補助金3億5,719万円、その他医業外収益1億3,971万円、他会計負担金1億2,865万円です。

特別利益の主なものは、他会計補助金8億円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	うち予備費 支出額	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
医業費用	13,859,162,000	0	13,431,430,229	427,731,771	96.9
医業外費用	139,293,000	0	137,267,076	2,025,924	98.5
特別損失	10,001,000	0	4,690,854	5,310,146	46.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合計	14,018,456,000	0	13,573,388,159	445,067,841	96.8

収益的支出の予算執行率は、96.8%です。

医業費用の主なものは、給与費67億4,792万円、材料費34億2,748万円、経費23億4,151万円です。

医業外費用の主なものは、長期前払消費税償却額6,630万円、支払利息及び企業債取扱諸費5,008万円です。

特別損失は、過年度損益修正損469万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
企業債	790,400,000	383,700,000	△406,700,000	48.5
負担金	37,822,000	37,821,402	△598	100.0
投資返還金	24,257,000	24,257,189	189	100.0
寄附金	1,000	951,500	950,500	95,150.0
補助金	31,568,000	29,733,380	△1,834,620	94.2
合計	884,048,000	476,463,471	△407,584,529	53.9

資本的収入の予算執行率は、53.9%です。

収入の主なものは、企業債3億8,370万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	883,090,000	449,654,992	103,883,000	329,552,008	50.9
償還金	1,054,395,000	1,050,247,387	0	4,147,613	99.6
合計	1,937,485,000	1,499,902,379	103,883,000	333,699,621	77.4

資本的支出の予算執行率は、77.4%です。

支出の内訳は、償還金10億5,024万円、建設改良費4億4,965万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億2,343万円は、損益勘定留保資金10億2,233万円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額110万円で補てんしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説明	繰入額		
		令和4年度	令和5年度	増減
収益的収入	救急医療	415,488,000	454,307,000	38,819,000
	保健衛生行政	29,953,000	37,724,000	7,771,000
	研究研修費	15,684,373	17,333,000	1,648,627
	地方公務員共済組合長期給付追加費用	42,012,432	39,439,224	△2,573,208
	基礎年金拠出金公的負担金	172,371,913	153,620,903	△18,751,010
	児童手当	28,265,000	26,200,000	△2,065,000
	院内保育所に係る経費	16,270,811	17,990,749	1,719,938
	企業債償還利息	32,721,445	29,185,463	△3,535,982
	減収対策債利息	27,409	25,441	△1,968
	リハビリテーション	16,791,996	33,308,126	16,516,130
	小児医療	32,141,000	18,164,000	△13,977,000
	高度医療	97,508,189	47,969,305	△49,538,884
	経営強化プラン	0	405,908	405,908
	企業債償還元金	509,026,592	526,446,419	17,419,827
	(基準外)産婦人科連携負担金	3,170,299	3,976,271	805,972
	(基準外)勤怠管理システム	0	201,620	201,620
	(基準外)防疫手当等	83,511,149	0	△83,511,149
	(基準外)光熱費物価高騰	0	79,000,000	79,000,000
	(基準外)診療材料費物価高騰	0	23,000,000	23,000,000
	(基準外)経営支援	0	800,000,000	800,000,000
小計		1,494,943,608	2,308,297,429	813,353,821
資本的収入	企業債償還元金	36,788,899	37,821,402	1,032,503
	(基準外)勤怠管理システム	0	24,151,380	24,151,380
	小計	36,788,899	61,972,782	25,183,883
合計		1,531,732,507	2,370,270,211	838,537,704

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は23億7,027万円で、前年度より8億3,853万円増加しています。

これは主に、防疫手当等が8,351万円（皆減）、高度医療が4,953万円、基礎年金拠出金公的負担金が1,875万円減少したものの、一般会計補助金（経営支援分）が8億円（皆増）、光熱費物価高騰補助金が7,900万円（皆増）増加したことによるものです。繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算式	年 度		全国平均 4
		4	5	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的收入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	7.3	13.6	8.2
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的收入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.8	15.1	9.9
他会計繰入金対 資本的收入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的收入)}}{\text{資本的收入}} \times 100$	2.5	13.0	35.6
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	3,513,148	5,436,400	—

第2 経営成績

1 業務実績

区分		年度		前年度比較 (B)-(A)	全国平均 4
		4 (A)	5 (B)		
年度末病床数 (床)		436	436	0	245
年延患者数 (人)	入院	93,286	99,952	6,666	60,056
	外来	218,972	214,894	△ 4,078	111,283
	計	312,258	314,846	2,588	171,339
1日平均患者数 (人)	入院	256	273	17	165
	外来	894	877	△ 17	443
	計	1,150	1,150	0	608
病床利用率 (%)		58.6	62.6	4.0	68.1
外来入院患者比率 (%)		234.7	215.0	△ 19.7	185.3
百床当たり 常勤職員数 (人)	医師	(77) 17.7	(83) 19.0	(6) 1.3	15.0
	看護師	(365) 83.7	(350) 80.3	(△15) △ 3.4	72.1
	准看護師	(1) 0.2	(1) 0.2	(0) 0.0	0.8
	事務職員	(25) 5.7	(29) 6.7	(4) 1.0	9.1
	医療技術員	(123) 28.2	(123) 28.2	(0) 0.0	23.9
	その他職員	(2) 0.5	(2) 0.5	(0) 0.0	2.5
	全職員	(593) 136.0	(588) 134.9	(△5) △ 1.1	123.3

(注) 本市各区分数値の算出方法等

- (1) 1日平均患者数は、入院の診療日数366日、外来の診療日数245日で計算しています。(4年度は入院365日、外来245日)
- (2) 病床利用率は、年延入院患者数/年延病床数×100
- (3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数×100
- (4) ()内数字は、年度末の常勤職員数

年延患者数は314,846人で、前年度の312,258人より2,588人増加しています。

これは、外来患者が4,078人減少したものの、入院患者が6,666人増加したことによるものです。

1日平均の患者数は、入院で273人、外来で877人であり、1日平均の入院外来患者数合計は1,150人です。

当年度病床利用率は 62.6%で、前年度より4.0ポイント増加しています。外来入院患者比率は 215.0%です。病床百床当たりの常勤職員数は134.9人で、前年度の136.0人より1.1人減少しています。

各科別の当年度の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	入 院	外 来
内 科	1,571	1,013	4,078	4,255	△ 558	177
小 児 科	706	1,082	6,059	5,192	376	△ 867
外 科	6,433	6,734	6,689	6,547	301	△ 142
整 形 外 科	14,500	14,480	16,787	15,566	△ 20	△ 1,221
リハビリテーション科	0	0	519	779	0	260
皮 膚 科	2,245	2,376	19,006	18,984	131	△ 22
泌 尿 器 科	5,157	4,843	16,052	16,357	△ 314	305
産 婦 人 科	0	0	1,425	1,434	0	9
眼 科	1,811	1,454	11,181	9,919	△ 357	△ 1,262
耳鼻いんこう科	1,857	2,768	11,995	13,456	911	1,461
放射線診断科	0	0	1,981	1,938	0	△ 43
放射線治療科	0	0	6,159	6,806	0	647
麻 酔 科	0	0	98	93	0	△ 5
脳神経外科	5,939	7,644	2,532	3,469	1,705	937
心臓血管外科	0	0	0	0	0	0
心療内科	0	0	672	771	0	99
歯科口腔外科	819	995	11,231	12,164	176	933
循環器内科	3,702	4,954	9,414	9,268	1,252	△ 146
消化器内科	11,817	12,200	24,823	24,359	383	△ 464
呼吸器内科	7,440	7,377	10,115	10,490	△ 63	375
呼吸器外科	718	1,188	1,012	1,046	470	34
腎臓内科	2,238	2,141	12,384	11,340	△ 97	△ 1,044
緩和ケア内科	2,409	2,870	371	329	461	△ 42
形成外科	1,884	1,708	4,872	4,965	△ 176	93
血液内科	8,631	9,763	7,132	7,472	1,132	340
リウマチ科	2,312	3,175	10,078	10,972	863	894
腫瘍内科	3,723	3,582	5,962	5,171	△ 141	△ 791
糖尿病内科	782	723	3,819	3,802	△ 59	△ 17
乳腺外科	662	808	5072	5,522	146	450
救急科	5,930	6,074	7,454	2,428	144	△ 5,026
計	93,286	99,952	218,972	214,894	6,666	△ 4,078

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
3	12,950,744,744	99.3	12,584,134,349	97.7	366,610,395	102.9
4	13,506,709,341	104.3	12,919,737,913	102.7	586,971,428	104.5
5	13,925,537,271	103.1	13,539,917,307	104.8	385,619,964	102.8

当年度の総収支比率は102.8%で、3億8,561万円の純利益が生じました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は11億919万円の損失で、損失額は前年度より1,964万円減少しています。経常損益（医業収益及び医業外収益の合計から、医業費用及び医業外費用を差し引いたもの）は4億1,634万円の損失で、前年度より10億247万円悪化しています。

なお、前年度繰越利益剰余金13億2,049万円に当年度純利益3億8,561万円を加えて、当年度未処分利益剰余金は17億611万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)

区分	年度	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医 業 収 益		11,213,903,438	11,818,323,083	604,419,645	105.4
医 業 外 収 益		2,289,608,841	1,300,592,749	△ 989,016,092	56.8
特 別 利 益		3,197,062	806,621,439	803,424,377	25,230.1
合 計		13,506,709,341	13,925,537,271	418,827,930	103.1

ア 医業収益

総収益に占める割合は84.9%です。

医業収益は118億1,832万円で、前年度より6億441万円増加しています。

これは主に、入院収益が3億7,812万円、外来収益が1億7,362万円増加したことによるものです。

その他医業収益の主なものは、一般会計負担金4億9,203万円、室料差額収益6,863万円です。

なお、各科別の入院外来収益は、次表のとおりです。

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
内科	4	170,020,717	24,952,984	194,973,701
	5	85,327,982	24,865,548	110,193,530
	増減	△ 84,692,735	△ 87,436	△ 84,780,171
小児科	4	45,912,536	68,719,904	114,632,440
	5	65,399,063	48,821,596	114,220,659
	増減	19,486,527	△ 19,898,308	△ 411,781
外科	4	572,671,555	78,401,750	651,073,305
	5	560,555,359	78,831,519	639,386,878
	増減	△ 12,116,196	429,769	△ 11,686,427
整形外科	4	985,911,396	119,869,196	1,105,780,592
	5	1,000,150,286	105,008,887	1,105,159,173
	増減	14,238,890	△ 14,860,309	△ 621,419
リハビリテーション科	4	0	1,875,354	1,875,354
	5	0	2,380,412	2,380,412
	増減	0	505,058	505,058
皮膚科	4	112,063,869	137,056,436	249,120,305
	5	110,276,618	157,341,310	267,617,928
	増減	△ 1,787,251	20,284,874	18,497,623
泌尿器科	4	361,023,934	245,223,632	606,247,566
	5	332,741,940	268,682,756	601,424,696
	増減	△ 28,281,994	23,459,124	△ 4,822,870
産婦人科	4	0	13,532,766	13,532,766
	5	0	11,221,140	11,221,140
	増減	0	△ 2,311,626	△ 2,311,626
眼科	4	155,738,792	109,205,536	264,944,328
	5	134,271,714	98,273,720	232,545,434
	増減	△ 21,467,078	△ 10,931,816	△ 32,398,894
耳鼻いんこう科	4	154,194,206	107,696,798	261,891,004
	5	220,794,774	117,775,350	338,570,124
	増減	66,600,568	10,078,552	76,679,120
放射線診断科	4	0	48,865,812	48,865,812
	5	0	47,897,798	47,897,798
	増減	0	△ 968,014	△ 968,014
放射線治療科	4	0	217,090,818	217,090,818
	5	0	236,713,914	236,713,914
	増減	0	19,623,096	19,623,096
麻酔科	4	0	77,724	77,724
	5	0	99,149	99,149
	増減	0	21,425	21,425
脳神経外科	4	394,488,974	30,638,655	425,127,629
	5	602,837,799	42,468,828	645,306,627
	増減	208,348,825	11,830,173	220,178,998
心臓血管外科	4	0	0	0
	5	0	0	0
	増減	0	0	0
心療内科	4	0	1,385,264	1,385,264
	5	0	1,566,866	1,566,866
	増減	0	181,602	181,602

(単位 円)

科名	年度	入院	外来	合計
歯科口腔外科	4	60,357,290	83,746,412	144,103,702
	5	66,580,879	87,807,191	154,388,070
	増減	6,223,589	4,060,779	10,284,368
循環器内科	4	283,201,667	100,067,240	383,268,907
	5	322,000,353	101,202,793	423,203,146
	増減	38,798,686	1,135,553	39,934,239
消化器内科	4	736,476,879	431,488,291	1,167,965,170
	5	745,446,035	421,725,119	1,167,171,154
	増減	8,969,156	△ 9,763,172	△ 794,016
呼吸器内科	4	452,283,466	409,180,454	861,463,920
	5	417,701,406	467,842,763	885,544,169
	増減	△ 34,582,060	58,662,309	24,080,249
呼吸器外科	4	124,818,168	12,487,617	137,305,785
	5	161,555,475	13,781,330	175,336,805
	増減	36,737,307	1,293,713	38,031,020
腎臓内科	4	101,565,859	254,820,182	356,386,041
	5	94,835,411	247,129,589	341,965,000
	増減	△ 6,730,448	△ 7,690,593	△ 14,421,041
緩和ケア内科	4	124,735,759	286,886	125,022,645
	5	145,951,116	246,625	146,197,741
	増減	21,215,357	△ 40,261	21,175,096
形成外科	4	105,424,401	30,392,489	135,816,890
	5	92,424,564	32,191,982	124,616,546
	増減	△ 12,999,837	1,799,493	△ 11,200,344
総合内科	4	0	16,325,785	16,325,785
	5	0	21,161,298	21,161,298
	増減	0	4,835,513	4,835,513
血液内科	4	764,487,012	433,157,907	1,197,644,919
	5	860,319,939	571,220,024	1,431,539,963
	増減	95,832,927	138,062,117	233,895,044
リウマチ科	4	132,516,782	225,880,283	358,397,065
	5	179,876,172	240,310,147	420,186,319
	増減	47,359,390	14,429,864	61,789,254
腫瘍内科	4	230,245,602	536,369,003	766,614,605
	5	239,538,032	493,450,474	732,988,506
	増減	9,292,430	△ 42,918,529	△ 33,626,099
糖尿病内科	4	32,836,300	52,638,545	85,474,845
	5	32,708,304	53,995,258	86,703,562
	増減	△ 127,996	1,356,713	1,228,717
乳腺外科	4	60,784,220	179,419,542	240,203,762
	5	65,374,600	211,205,196	276,579,796
	増減	4,590,380	31,785,654	36,376,034
救急科	4	373,759,453	102,102,006	475,861,459
	5	376,978,796	41,358,521	418,337,317
	増減	3,219,343	△ 60,743,485	△ 57,524,142
計	4	6,535,518,837	4,072,955,271	10,608,474,108
	5	6,913,646,617	4,246,577,103	11,160,223,720
	増減	378,127,780	173,621,832	551,749,612

イ 医業外収益

総収益に占める割合は9.3%です。

医業外収益は13億59万円で、前年度より9億8,901万円減少しています。

これは主に、資本費繰入収益が1,741万円、その他医業外収益が1,391万円増加したものの、国県補助金が9億7,096万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は5.8%です。

特別利益は8億662万円で、前年度より8億342万円増加しています。これは主に、他会計補助金が8億円（皆増）増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

区分	年度	4 (A)	5 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
医業費用		12,342,741,085	12,927,517,697	584,776,612	104.7
医業外費用		574,644,517	607,742,173	33,097,656	105.8
特別損失		2,352,311	4,657,437	2,305,126	198.0
合計		12,919,737,913	13,539,917,307	620,179,394	104.8

ア 医業費用

総費用に占める割合は95.5%です。

医業費用は129億2,751万円で、前年度より5億8,477万円増加しています。

これは主に、資産減耗費が2,193万円減少したものの、材料費が3億2,280万円、給与費が1億9,202万円増加したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は4.5%です。

医業外費用は6億774万円で、前年度より3,309万円増加しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が532万円減少したものの、雑支出が3,401万円増加したことによるものです。

雑支出の主なものは、非課税売上に係る仮払消費税4億8,945万円です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.0%です。

特別損失は465万円で、前年度より230万円増加しています。

これは、過年度損益修正損が230万円増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

総費用を性質別に分類した前年度との比較は、次表のとおりです。

		(単位 円、%)			
年度	4	5	対前年度増減額	前年度比	
区分	(A)	(B)	(B)-(A)	(B)/(A)	
給 与 費	6,550,265,511	6,742,287,612	192,022,101	102.9	
材 料 費	2,793,758,247	3,116,565,437	322,807,190	111.6	
報 償 費	283,833,460	280,187,631	△ 3,645,829	98.7	
光 熱 水 費	272,507,187	223,106,551	△ 49,400,636	81.9	
修 繕 費	114,359,740	121,269,984	6,910,244	106.0	
賃 借 料	145,189,041	135,084,665	△ 10,104,376	93.0	
委 託 料	1,176,849,284	1,222,277,212	45,427,928	103.9	
減 価 償 却 費	791,096,462	863,364,427	72,267,965	109.1	
支払利息及び企業債取扱諸費	55,405,799	50,084,560	△ 5,321,239	90.4	
雑 支 出	457,341,120	491,355,844	34,014,724	107.4	
過年度損益修正損	2,352,311	4,657,437	2,305,126	198.0	
そ の 他	276,779,751	289,675,947	12,896,196	104.7	
合 計	12,919,737,913	13,539,917,307	620,179,394	104.8	

性質別費用の主な増は、材料費が3億2,280万円、給与費が1億9,202万円、減価償却費が7,226万円です。

主な減は、光熱水費が4,940万円、賃借料が1,010万円です。

3 経営分析

(単位 円、人、%)

区分	年度	4	5	前年度比較
		(A)	(B)	(B)-(A)
患者1人1日当たり医業収益		35,912	37,537	1,625
患者1人1日当たり医業費用		39,527	41,060	1,533
〃 (減価償却費等を除く)		36,874	38,268	1,394
患者1人1日当たり診療収入	入院	70,059	69,170	△ 889
	外来	18,600	19,761	1,161
	全体	33,973	35,447	1,474
職員1人当たり医業収益		13,286,615	14,103,011	816,396
職員1人1日当たり患者数	入院	0.3	0.3	0.0
	外来	1.1	1.0	△ 0.1
	計	1.4	1.3	△ 0.1
医業費用に占める割合	給与費	53.1	52.2	△ 0.9
	材料費	22.6	24.1	1.5
医業収益に占める給与費の割合		58.4	57.0	△ 1.4

(注) 患者1人1日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用/入院外来年延患者数

患者1人1日当たり診療収入 … 入院又は外来収入/入院又は外来年延患者数

職員1人当たり医業収益 … 医業収益/損益勘定所属職員数 (4年度は844人、5年度は838人)

職員1人1日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数/損益勘定所属職員数/入院366日又は外来245日

(4年度は入院365日又は外来245日)

なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者1人1日当たり医業収益は37,537円、医業費用は41,060円で、差引き3,523円の損失となっています。また、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は38,268円となり、差引き731円の損失となっています。

患者1人1日当たり診療収入は、入院で69,170円、外来で19,761円、全体で35,447円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は57.0%です。

なお、薬品使用効率は次表のとおりです。

(単位 %)

分析項目	年度	4	5	全国平均
				4
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$		105.9	101.9	103.2
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$		109.8	113.3	97.2
計 $\frac{\text{薬品収入}}{\text{薬品払出原価}} \times 100$		109.3	112.0	98.3

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資産

(単位 円、%)

年度 区分	4	5	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
	(A)	(B)		
固定資産	11,998,853,781	11,472,499,940	△ 526,353,841	95.6
流動資産	2,986,648,601	2,979,831,097	△ 6,817,504	99.8
合計	14,985,502,382	14,452,331,037	△ 533,171,345	96.4

資産は144億5,233万円で、前年度より5億3,317万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は114億7,249万円で、前年度より5億2,635万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が1,778万円（皆増）増加したものの、建物が2億4,932万円、器械備品が2億3,320万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は29億7,983万円で、前年度より681万円減少しています。

これは主に、未収金が2億2,425万円増加したものの、現金預金が2億2,419万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の25億6,964万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を97万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)

年度 区分	4	5	対前年度末 増減額 (B)-(A)	医業収益に 対する割合	
	(A)	(B)		4	5
診療報酬	1,758,930,340	1,664,135,809	△ 94,794,531	15.7	14.1
患者自己負担金	54,001,135	51,522,483	△ 2,478,652	0.5	0.4
その他	17,608,260	11,040,679	△ 6,567,581	0.2	0.1
医業未収金	1,830,539,735	1,726,698,971	△ 103,840,764	16.3	14.6
医業外未収金	498,815,659	23,082,873	△ 475,732,786	—	—
その他未収金	16,180,189	819,859,189	803,679,000	—	—
合計	2,345,535,583	2,569,641,033	224,105,450	—	—

医業未収金のうち診療報酬は16億6,413万円で、これは主に、令和6年2月及び3月の請求分です。患者自己負担金は5,152万円、その他は1,104万円です。また、令和6年6月末日の未収金は、診療報酬が84万円、患者自己負担金が620万円、その他

が64万円となっています。

医業外未収金は2,308万円、その他未収金は8億1,985万円です。

なお、過年度滞納繰越金のうち消滅時効が完成したもの、自己破産等により回収不能となった6件、83万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	6,752,150,577	6,169,328,462	△ 582,822,115	91.4
流動負債	3,192,498,199	2,843,068,969	△ 349,429,230	89.1
繰延収益	310,966,651	286,605,285	△ 24,361,366	92.2
合計	10,255,615,427	9,299,002,716	△ 956,612,711	90.7

負債は92億9,900万円で、前年度より9億5,661万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は61億6,932万円で、前年度より5億8,282万円減少しています。

これは主に、退職給付引当金が7,982万円増加したものの、企業債（固定負債）が6億4,655万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は28億4,306万円で、前年度より3億4,942万円減少しています。

これは主に、引当金が3,395万円増加したものの、未払金が3億4,183万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は2億8,660万円で、前年度より2,436万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	4 (A)	5 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資 本 金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰 余 金	1,913,306,459	2,336,747,825	423,441,366	122.1
合 計	4,729,886,955	5,153,328,321	423,441,366	109.0

資本は51億5,332万円で、前年度より4億2,344万円増加しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は23億3,674万円で、前年度より4億2,344万円増加しています。

これは主に、利益剰余金が3億8,561万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 2,304,552,805	△ 3,094,421,767	△ 789,868,962
人件費支出	△ 6,413,946,086	△ 6,631,462,658	△ 217,516,572
医業収入	10,740,644,038	11,416,815,124	676,171,086
負担金、補助金等収入	965,349,994	988,661,697	23,311,703
国庫補助金等による収入	631,624,731	579,617,660	△ 52,007,071
その他業務収入	70,507,405	95,081,067	24,573,662
その他業務支出	△ 3,281,193,787	△ 2,576,589,656	704,604,131
小計	408,433,490	777,701,467	369,267,977
利息の受取額	6,702	11,062	4,360
利息の支払額	△ 55,405,799	△ 50,084,560	5,321,239
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,034,393	727,627,969	374,593,576
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 210,777,519	△ 898,288,813	△ 687,511,294
一般会計からの繰入金による収入	545,815,491	588,419,201	42,603,710
寄附による収入	9,809,558	951,500	△ 8,858,058
敷金の返還による収入	0	10,000,000	10,000,000
退職手当組合負担金調整額による収入	530,351,677	14,257,189	△ 516,094,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,199,207	△ 284,660,923	△ 1,159,860,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,800,000,000	1,000,000,000	△ 3,800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,800,000,000	△ 1,000,000,000	3,800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	864,500,000	383,700,000	△ 480,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,005,268,911	△ 1,038,280,320	△ 33,011,409
その他の企業債の償還による支出	△ 1,967,067	△ 1,967,067	0
他会計借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 10,000,000	790,000,000
リース債務の返済による支出	△ 485,800	△ 617,105	△ 131,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 943,221,778	△ 667,164,492	276,057,286
資金増加額	285,011,822	△ 224,197,446	△ 509,209,268
資金期首残高	214,528,561	499,540,383	285,011,822
資金期末残高	499,540,383	275,342,937	△ 224,197,446

資金期末残高は2億7,534万円で、前年度より2億2,419万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

【意見】

1 経営状況について

当年度決算は、総収益が139億2,553万円、総費用が135億3,991万円で、差引き3億8,561万円の当年度純利益（前年度純利益5億8,697万円）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金13億2,049万円を加えて17億611万円となりました。

収益面では、医業収益について、前年度の収益と比較すると6億441万円増加しています。これは、入院収益が3億7,812万円、外来収益が1億7,362万円、その他医業収益が5,267万円増加したことによるものです。また、国県補助金9億7,096万円の減少を含めた医業外収益が9億8,901万円減少したものの、特別利益が8億342万円増加し、事業収益全体では差引き4億1,882万円の増加となっています。なお、国県補助金の減少は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金10億4,852万円の受入れがありましたが、当年度は7,514万円と大幅に減少したことによるものです。特別利益の増加は、一般会計補助金（経営支援分）8億円の受入れがあったことによるものです。

費用面では、医業費用について、前年度の費用と比較すると5億8,477万円増加しています。これは、資産減耗費が2,193万円減少したものの、材料費が3億2,280万円、給与費が1億9,202万円増加したことなどによるものです。また、医業外費用が3,309万円、特別損失が230万円増加し、事業費用全体では差引き6億2,017万円の増加となっています。

以上のことから、当年度純利益は3億8,561万円となり、前年度と比較すると2億135万円減少しています。医業損益だけでみると、前年度より1,964万円改善しているものの、11億919万円の損失を計上しています。

令和5年度における医業損益改善の取組として、「主にD P C入院期間Ⅱ以内の退院強化、在院日数短縮、稼働病床数拡大、W e b予約システムの推進及びかかりつけ医などからの紹介患者に対する返書管理に取り組んだ。」旨の説明を受けました。

入院収益改善に係る取組状況の推移は、次表のとおりです。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
DPC（Ⅰ・Ⅱ）入院期間率	66.4%	67.4%	71.5%
入院単価（円）	65,477（※）	68,967（※）	69,170
一日平均入院患者数（人）	263.4	255.6	273.1

※前年度決算審査で意見しているとおり、令和4年度入院収益に含まれている新型コロナウイルス感染症に係る入院診療報酬1億188万円は、令和3年度に係る診療行為であるため、本来令和3年度に計上すべきものであると考えます。
このため、令和3年度及び令和4年度の入院単価について補正しています。

DPC入院期間Ⅰ・Ⅱ期（全国平均入院日数以内）における入院期間率が71.5%に向上したことなどにより、令和5年度における入院患者1人1日当たりの診療収入は69,170円となり、前年度に続いて改善していることは評価できます。

一方、1日当たりの入院患者数は、地域の医療機関との連携強化の取組などにより、令和5年度は273.1人と前年度より増加していますが、令和元年度の入院患者数340.1人と比較すると大きく下回っており、いまだコロナ禍前の状況には戻っていません。この理由及び対策について「前年度と同様に看護師が不足しており、稼働病床数の縮小状態が続いている。看護師不足の解消に向け、令和6年度中に既卒看護師10人程度、令和7年4月採用の新卒看護師を30人程度募集することとしている。なお、令和6年8月から開始予定の東病棟外大規模改修工事期間においては、閉鎖する病棟で勤務する看護師を他病棟へ臨時配置することにより、看護師不足は発生しない見込みである。」旨の説明を受けました。医療収益を適切に確保するためにも、稼働病床数の縮小が生じないよう看護師の確保に取り組んでください。

市立病院では、地域医療支援病院として必要な医療提供体制を維持できる適正な職員数を確保するため、平成27年5月に定員適正化計画を策定していましたが、令和2年度末に計画期間を終了してから見直しが行われていません。その理由について、「宝塚市立病院経営強化プラン（以下「経営強化プラン」という。）に併せて策定するものとしていたが、診療科ごとの医師数及び医療技術員の職種別定数の見直しなどの課題が解決しなかったことによる。」旨の説明を受けました。経営強化プランでは新病院の整備を行うことが決定され、将来的に必要な病床規模についても検討がされています。経営状況及び新病院に求められる機能を踏まえ、市民に必要な医療提供体制を確保するとともに、長期にわたって健全な経営を行うことができるよう適正な職員定数を早期に定めてください。

2 一般会計補助金（経営支援分）について

資本的収支不足額に充てることのできる補てん財源の見込額から資本的収支不足額を差し引いた補てん財源不足額相当分（以下「補てん財源不足額」という。）として、一般会計から8億円の経営支援が行われています。当該補助金については、補正予算の議決があった令和6年3月26日付けで一般会計に対して請求、同日に交付決定され、令和6年4月4日付けで収入しており、令和5年度決算においては次表のとおり計上しています。

（単位 円）

摘要	未収金 (流動資産)	特別利益 (病院事業収益)
宝塚市 補助金 (補填財源不足額相当額)	800,000,000	800,000,000

他方、（議案第46号）令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算（第4号）関係資料として文教生活常任委員会に提出された「資料1 令和5年度宝塚市病院事業会計補正予算（第4号）の要領」において、「補てん財源不足額は、令和5年度219,543千円、令和6年度579,755千円であり、合計額は799,298千円です。」旨の説明があり、令和5年度と令和6年度の補てん財源不足額の内訳が示されています。しかしながら、令和6年度の補てん財源不足額を令和5年度に特別利益として収益化していることについて、適正な期間損益や費用収益対応の原則という観点から違和感があります。

このことについて、病院事業から「補助金の交付決定時に収益を認識したため、令和5年度において全額を収益とした。また、医業の経営成績は医業損益で、医業外損益を含めた経常的な損益は経常損益で表示される。当該補助金は経営支援の目的で一般会計から受け入れたもので、経常的な繰入金ではなく臨時的なものであるため、特別利益に計上している。今回の補助金のように臨時的なものは特別損益に表示をすることで、財務諸表を見る方の判断を誤らせないようにしている。」旨の説明を受けていますが、8億円の経営支援がなければ4億1,438万円の純損失が生じていたこと、令和6年度の補てん財源不足額を令和5年度収益として既に計上していることには留意しておく必要があると考えます。

病院事業からは「当該補助金額を反映した経営強化プランの収支計画によると、令和7年度以降、現金預金がマイナスとなる見込みである。当面の運転資金を調達する必要があるが、一般会計の経営支援を受けることのないよう、現金預金のマイナス額を圧縮するために、より一層の医業収益の確保、費用の縮減に努める。」旨の説明も聞いていますので、今回のような支援を受けることがないよう経営の強化に努めてください。

3 患者自己負担金に係る未収金の債権管理について

令和5年度末の医業未収金の額は17億2,669万円で、うち患者自己負担金に係る未収金の額は5,152万円となっています。

宝塚市立病院診療費債権管理マニュアル（以下「マニュアル」という。）では、督促は「納期限までに料金等を完納しない者に対し、納期限の属する月の翌月の20日までに督促状の発送をもって行う。」、催告は「督促を行った者のうち指定した納期限までにそれを完納しない者に対し、督促状を発送した日の属する月の翌月の末日までに、催告状の発送をもって行う。」、また、次の事務手続では、催告をしてもなおその納期限までに完納しない者に対し、未収金回収委託契約弁護士事務所に回収を依頼すること（以下「未収金回収依頼」という。）が規定されています。しかしながら、債権管理台帳を確認したところ、督促状及び催告状の発送や未収金回収依頼の日が大幅に遅れている事例がありました。また、未収金回収依頼をした場合において、依頼後は状況確認等を行っていない事例、さらには時効の更新事由があったにもかかわらず、債権管理台帳の時効基準日が更新されていない事例がありました。

督促及び催告は、履行遅滞が生じたときに速やかに債権を回収するための初期の手続です。また、未収金回収依頼は早期に行うほど回収の見込みが高くなるのではないかと考えられます。マニュアルに沿った迅速かつ適切な債権管理に努めるとともに、債権管理台帳は交渉記録を含む重要な情報であることから、遺漏がないよう確実に整備してください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が139億2,553万円、総費用が135億3,991万円で、差引き3億8,561万円の当年度純利益が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は17億611万円となりました。しかしながら、経常損益については、経常収益が131億1,891万円、経常費用が135億3,525万円で、4億1,634万円の損失となっています。

経常損失が生じているにもかかわらず純利益となった主な理由は、一般会計補助金（経営支援分）の8億円です。この一般会計からの経営支援は、令和5年度及び令和6年度の補てん財源不足額に対して行われたものですが、令和6年度の補てん財源不足額も令和5年度特別利益として収益化していることについては、適正な期間損益や費用収益対応の原則という観点から違和感があります。今回のような支援を受けることがないよう、経営の強化に努めてください。

令和6年3月には、経営強化プランが策定されました。このプランに示されている収入確保に係る取組指標でもある入院収益の改善について、令和5年度を取組状況を確認したところ、DPC（Ⅰ・Ⅱ）入院期間率は71.5%、入院患者1人1日当たり診療収入は69,170円と、上昇傾向にあります。1日当たり入院患者数も273.1人で前年度より増加していますが、令和元年度の340.1人と比較すると大きく下回っており、いまだコロナ禍前の状況には戻っていません。看護師不足がこの理由である旨の説明を受けていますが、医業収益を適切に確保するためにも、稼働病床数の縮小が生じないよう看護師の確保に取り組んでください。なお、平成27年5月に策定し令和2年度末に計画期間を終了している定員適正化計画については、早期に策定することで職種別の定員管理を計画的に行うとともに、新病院の整備を踏まえながら、市民に必要な医療提供体制を確保し長期にわたって健全な経営を行うことができるよう努めてください。

経営強化プランの対象期間は、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」（令和4年3月29日付け総務省自治財政局長通知）で定められているとおり、令和6年度から令和9年度までの4年間ですが、第4章に記載されている新病院の整備については、令和10年度以降も対象期間となっています。（開院30年目となる令和42年度までの事業収支の見通しが作成されています。）また、令和6年5月28日付け文教生活常任委員会所管事務調査において、新病院の建設候補地を7案から案1（以下「現地案」という。）と案4（以下「移転用地案」という。）の2案に絞り込んだことが判明しています。しかしながら、経営強化プランの事業収支の見通しに

ついて、資産の除却時期に鑑みると移転用地案が前提となっており、現地案が考慮されていないように見受けられます。また、移転用地案の場合も土地取得費等が含まれていない状況です。さらに、一般会計補助金（経営支援分）8億円も見込まれていないため、いずれに決定したとしても現状の事業収支の見通しからは乖離する可能性が高いと考えます。市立病院においては、しかるべき時期に計画を修正していくよう努めてください。

病院事業会計

(資 料)

比較損益計算書（病院事業会計）

（単位 円、％）

科 目	費 用 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医 業 費 用	12,342,741,085	95.5	12,927,517,697	95.5	584,776,612	104.7
給 与 費	6,550,265,511	50.7	6,742,287,612	49.8	192,022,101	102.9
材 料 費	2,793,758,247	21.6	3,116,565,437	23.0	322,807,190	111.6
経 費	2,140,851,203	16.6	2,156,582,321	15.9	15,731,118	100.7
減価償却費	791,096,462	6.1	863,364,427	6.4	72,267,965	109.1
資産減耗費	37,521,431	0.3	15,588,695	0.1	△ 21,932,736	41.5
研究研修費	29,248,231	0.2	33,129,205	0.2	3,880,974	113.3
医 業 外 費 用	574,644,517	4.4	607,742,173	4.5	33,097,656	105.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	55,405,799	0.4	50,084,560	0.4	△ 5,321,239	90.4
長期前払消費税 償却額	61,897,598	0.5	66,301,769	0.5	4,404,171	107.1
雑 支 出	457,341,120	3.5	491,355,844	3.6	34,014,724	107.4
特 別 損 失	2,352,311	0.0	4,657,437	0.0	2,305,126	198.0
過年度損益修正損	2,352,311	0.0	4,657,437	0.0	2,305,126	198.0
小 計	12,919,737,913	100.0	13,539,917,307	100.0	620,179,394	104.8
当年度純利益	586,971,428	—	385,619,964	—	△ 201,351,464	65.7
合 計	13,506,709,341	—	13,925,537,271	—	418,827,930	103.1

（単位 円、％）

科 目	収 益 の 部					
	令和4年度		令和5年度		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
医 業 収 益	11,213,903,438	83.0	11,818,323,083	84.9	604,419,645	105.4
入 院 収 益	6,535,518,837	48.4	6,913,646,617	49.6	378,127,780	105.8
外 来 収 益	4,072,955,271	30.2	4,246,577,103	30.5	173,621,832	104.3
その他医業収益	605,429,330	4.5	658,099,363	4.7	52,670,033	108.7
医 業 外 収 益	2,289,608,841	17.0	1,300,592,749	9.3	△ 989,016,092	56.8
受取利息及び配当金	6,702	0.0	11,062	0.0	4,360	165.1
他会計補助金	358,143,087	2.7	357,191,404	2.6	△ 951,683	99.7
他会計負担金	179,162,630	1.3	128,652,335	0.9	△ 50,510,295	71.8
国県補助金	1,078,413,900	8.0	107,450,511	0.8	△ 970,963,389	10.0
寄 附 金	1,220,442	0.0	562,200	0.0	△ 658,242	46.1
長期前受金戻入	49,379,603	0.4	52,277,166	0.4	2,897,563	105.9
資本費繰入収益	509,026,592	3.8	526,446,419	3.8	17,419,827	103.4
雑 収 益	352,863	0.0	179,075	0.0	△ 173,788	50.7
その他医業外収益	113,903,022	0.8	127,822,577	0.9	13,919,555	112.2
特 別 利 益	3,197,062	0.0	806,621,439	5.8	803,424,377	25230.1
過年度損益修正益	0	0.0	6,621,439	0.0	6,621,439	皆 増
他会計補助金	3,197,062	0.0	800,000,000	5.9	796,802,938	25023.0
合 計	13,506,709,341	100.0	13,925,537,271	100.0	418,827,930	103.1

比較貸借対照表（病院事業会計）

（単位 円、％）

科 目	資 産 の 部					
	令和4年度末		令和5年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定資産	11,998,853,781	80.1	11,472,499,940	79.4	△ 526,353,841	95.6
有形固定資産	11,449,010,088	76.4	10,973,999,311	75.9	△ 475,010,777	95.9
土 地	4,118,742,365	27.5	4,118,742,365	28.5	0	100.0
建 物	5,158,808,237	34.4	4,909,485,958	34.0	△ 249,322,279	95.2
構 築 物	75,073,180	0.5	69,977,188	0.5	△ 5,095,992	93.2
器 械 備 品	2,053,261,479	13.7	1,820,057,959	12.6	△ 233,203,520	88.6
車 両	919,500	0.0	919,500	0.0	0	100.0
リース資産	24,145,327	0.2	19,268,341	0.1	△ 4,876,986	79.8
その他の有形固定資産	18,060,000	0.1	17,760,000	0.1	△ 300,000	98.3
建設仮勘定	0	0.0	17,788,000	0.1	17,788,000	皆 増
無形固定資産	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	548,356,193	3.7	497,013,129	3.4	△ 51,343,064	90.6
長期未収金	270,888,085	1.8	256,630,896	1.8	△ 14,257,189	94.7
敷 金	10,000,000	0.1	0	0.0	△ 10,000,000	皆 減
長期前払消費税	267,468,108	1.8	240,382,233	1.7	△ 27,085,875	89.9
流動資産	2,986,648,601	19.9	2,979,831,097	20.6	△ 6,817,504	99.8
現金預金	499,540,383	3.3	275,342,937	1.9	△ 224,197,446	55.1
未 収 金	2,344,403,931	15.6	2,568,661,641	17.8	224,257,710	109.6
貯 蔵 品	139,821,045	0.9	132,000,000	0.9	△ 7,821,045	94.4
前払費用	496,907	0.0	496,907	0.0	0	100.0
前 払 金	2,386,335	0.0	3,329,612	0.0	943,277	139.5
合 計	14,985,502,382	100.0	14,452,331,037	100.0	△ 533,171,345	96.4

科 目	負 債 ・ 資 本 の 部					
	令和4年度末		令和5年度末		対前年度末増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B)-(A)	(B)/(A)
固定負債	6,752,150,577	45.1	6,169,328,462	42.7	△ 582,822,115	91.4
企業債	5,349,890,784	35.7	4,703,340,646	32.5	△ 646,550,138	87.9
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	5,325,928,854	35.5	4,681,353,663	32.4	△ 644,575,191	87.9
その他の企業債	23,961,930	0.2	21,986,983	0.2	△ 1,974,947	91.8
他会計借入金	1,160,000,000	7.7	1,150,000,000	8.0	△ 10,000,000	99.1
リース債務	12,299,685	0.1	6,203,435	0.0	△ 6,096,250	50.4
退職給付引当金	229,960,108	1.5	309,784,381	2.1	79,824,273	134.7
流動負債	3,192,498,199	21.3	2,843,068,969	19.7	△ 349,429,230	89.1
企業債	1,040,247,387	6.9	1,030,250,138	7.1	△ 9,997,249	99.0
建設改良費の財源に 充てるための 企業債	1,038,276,384	6.9	1,028,275,191	7.1	△ 10,001,193	99.0
その他の企業債	1,971,003	0.0	1,974,947	0.0	3,944	100.2
リース債務	5,990,917	0.0	6,096,250	0.0	105,333	101.8
未 払 金	1,586,466,281	10.6	1,244,635,191	8.6	△ 341,831,090	78.5
前 受 金	39,307,756	0.3	37,047,756	0.3	△ 2,260,000	94.3
預 り 金	113,605,727	0.8	84,203,029	0.6	△ 29,402,698	74.1
引 当 金	406,880,131	2.7	440,836,605	3.1	33,956,474	108.3
賞与引当金	341,437,567	2.3	371,617,312	2.6	30,179,745	108.8
法定福利費引当金	65,442,564	0.4	69,219,293	0.5	3,776,729	105.8
繰延収益	310,966,651	2.1	286,605,285	2.0	△ 24,361,366	92.2
長期前受金	1,106,013,609	7.4	1,111,696,090	7.7	5,682,481	100.5
収益化累計額	△ 795,046,958	-	△ 825,090,805	-	△ 30,043,847	-
資 本	4,729,886,955	31.6	5,153,328,321	35.7	423,441,366	109.0
資 本 金	2,816,580,496	18.8	2,816,580,496	19.5	0	100.0
剰 余 金	1,913,306,459	12.8	2,336,747,825	16.2	423,441,366	122.1
資本剰余金	592,810,531	4.0	630,631,933	4.4	37,821,402	106.4
利益剰余金 (△欠損金)	1,320,495,928	8.8	1,706,115,892	11.8	385,619,964	129.2
合 計	14,985,502,382	100.0	14,452,331,037	100.0	△ 533,171,345	96.4

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償 還 年 度	元 金	利 子	元利合計
令和6年度償還予定額	1,030,250,138	43,384,141	1,073,634,279
令和7年度 〃	926,604,234	36,147,849	962,752,083
令和8年度 〃	846,508,777	28,846,502	875,355,279
令和9年度 〃	764,226,084	21,733,598	785,959,682
令和10年度 〃	416,238,228	15,578,915	431,817,143
小 計 (A)	3,983,827,461	145,691,005	4,129,518,466
令和11年度～令和32年度償還予定額 (B)	1,749,763,323	82,830,783	1,832,594,106
償還予定額合計 (A+B)	5,733,590,784	228,521,788	5,962,112,572

財務分析比率比較表 (病院事業会計)

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			4	5		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.1	79.4	66.0	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	45.1	42.7	45.9	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	33.6	37.6	40.9	
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.7	98.8	76.1	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	238.0	210.9	161.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.6	104.8	257.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	89.1	100.0	253.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.6	9.7	157.6	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.4	2.3	1.4	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.9	1.0	0.8	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	9.7	11.2	8.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	4.3	4.0	1.7	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.3	4.8	4.6	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	4	-	3.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5	102.8	104.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.5	96.9	104.1	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.9	91.4	87.8	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			4	5		
その他	18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.7	0.7	1.2	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	135.8	128.3	156.5	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	9.5	9.3	9.2	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.5	0.4	0.9	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.0	9.8	10.1	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	61.5	59.9	61.7	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
	24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	3.5	0.9	医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	44.6	医業収益に対して、いくら累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	0.2	医業収益に対して、いくら不良債務があるかを示します。	

- ※ (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
(2) 総資本 = 負債資本合計
(3) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
(4) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
(5) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
(6) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
(7) 経常利益（又は経常損失） = 経常収益 - 経常費用
(8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
(9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
(11) 負債 = 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金 + その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金 + リース債務
(12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
(13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2